

平成 26 年度

五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

五 泉 市 監 査 委 員

五 監 第 25 号

平成 27 年 8 月 12 日

五泉市長 伊藤 勝美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫

五泉市監査委員 平 井 敏 弘

平成 26 年度五泉市各会計決算及び
各基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 26 年度五泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1.	審査の対象	1
第2.	審査の期間	1
第3.	審査の方法	1
第4.	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
(1)	決算収支の状況	2
(2)	予算執行の状況	3
(3)	財政分析について	4
2.	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	21
3.	特別会計	29
(1)	国民健康保険特別会計	29
(2)	介護保険特別会計	33
(3)	下水道事業特別会計	36
(4)	簡易水道事業特別会計	38
(5)	川東財産区一般会計	40
(6)	後期高齢者医療特別会計	41
4.	財 産	43
(1)	公有財産	43
(2)	物 品	44
(3)	債 権	44
(4)	基 金	45
5.	む す び	47
6.	決算参考資料	49

- (注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
「△」……減またはマイナス

平成26年度五泉市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成 26 年度 五泉市一般会計歳入歳出決算
平成 26 年度 五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 五泉市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 五泉市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 五泉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 26 年度 五泉市川東財産区一般会計歳入歳出決算
平成 26 年度 五泉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
財産に関する調書

第2. 審査の期間

平成 27 年 7 月 3 日から平成 27 年 8 月 5 日まで

第3. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行状況及び基金の運用状況も概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
歳 入 総 額 ①	24,617,499,841	16,564,645,371	41,182,145,212	
歳 出 総 額 ②	23,799,184,610	16,474,605,187	40,273,789,797	
形 式 収 支 ① - ② = ③	818,315,231	90,040,184	908,355,415	
翌 年 す べ き 繰 り 源	継続費通次繰越額 A	960	0	960
	繰越明許費繰越額 B	31,693,000	4,499,000	36,192,000
	事故繰越し繰越額 C	0	0	0
	計 A+B+C= ④	31,693,960	4,499,000	36,192,960
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤	786,621,271	85,541,184	872,162,455	
前 年 度 実 質 収 支 ⑥	908,450,209	204,088,401	1,112,538,610	
単 年 度 収 支 ⑤ - ⑥ = ⑦	△ 121,828,938	△ 118,547,217	△ 240,376,155	
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑧	300,462,905	130	300,463,035	
地 方 債 繰 上 償 還 金 ⑨	0	0	0	
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ⑩	30,000,000	0	30,000,000	
実 質 単 年 度 収 支 ⑦+⑧+⑨-⑩	148,633,967	△ 118,547,087	30,086,880	

平成 26 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 411 億 8,214 万 5 千円、歳出総額 402 億 7,379 万円で、歳入歳出差し引き形式収支は 9 億 835 万 5 千円の黒字決算となっている。

実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源 3,619 万 3 千円があるので、これを形式収支から差し引いた 8 億 7,216 万 2 千円の黒字である。

また、単年度収支においては、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 2 億 4,037 万 6 千円の赤字決算である。

さらに、この単年度収支に財政調整基金積立金 3 億 46 万 3 千円を加え、財政調整基金取崩額 3 千万円を差し引いた実質単年度収支の合計では 3,008 万 7 千円の黒字である。

(2) 予算執行の状況

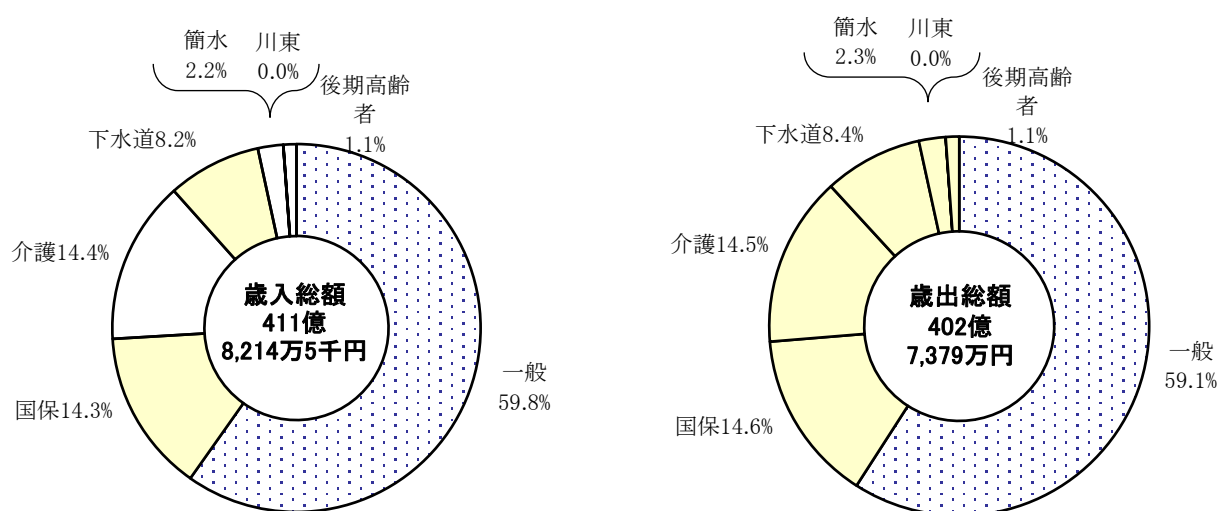
(単位:円・%)

会計別	区分	予算現額 (A)	歳入				歳出		
			調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{B}{A}$	$\frac{C}{A}$	$\frac{C}{B}$	支出済額 (D)	$\frac{D}{A}$
一般	会計	25,202,856,000	25,554,009,718	24,617,499,841	101.4	97.7	96.3	23,799,184,610	94.4
特別 会計	国民健康保険	6,235,458,000	6,269,628,726	5,881,515,729	100.5	94.3	93.8	5,880,516,097	94.3
	介護保険	5,947,333,000	5,933,038,391	5,912,045,208	99.8	99.4	99.6	5,840,002,129	98.2
	下水道事業	3,899,970,000	3,828,985,837	3,380,426,862	98.2	86.7	88.3	3,378,426,200	86.6
	簡易水道事業	943,910,000	915,924,188	915,508,193	97.0	97.0	100.0	915,507,951	97.0
	川東財産区	3,960,000	4,131,285	4,131,285	104.3	104.3	100.0	210,832	5.3
	後期高齢者医療	478,391,000	474,371,857	471,018,094	99.2	98.5	99.3	459,941,978	96.1
	計	17,509,022,000	17,426,080,284	16,564,645,371	99.5	94.6	95.1	16,474,605,187	94.1
合計	42,711,878,000	42,980,090,002	41,182,145,212	100.6	96.4	95.8	40,273,789,797	94.3	

歳入合計においては、予算現額に対する収入済額の割合は 96.4%で、前年度(97.1%)に比べ 0.7 ポイント減少している。

調定額に対する収入済額の割合は 95.8%で、前年度(96.0%)に比べ 0.2 ポイント減少している。

歳出合計においては、予算現額に対する支出済額の割合は 94.3%で前年度(94.2%)に比べ 0.1 ポイント増加している。



歳入・歳出総額に対する会計別割合

(3) 財政分析について(普通会計)

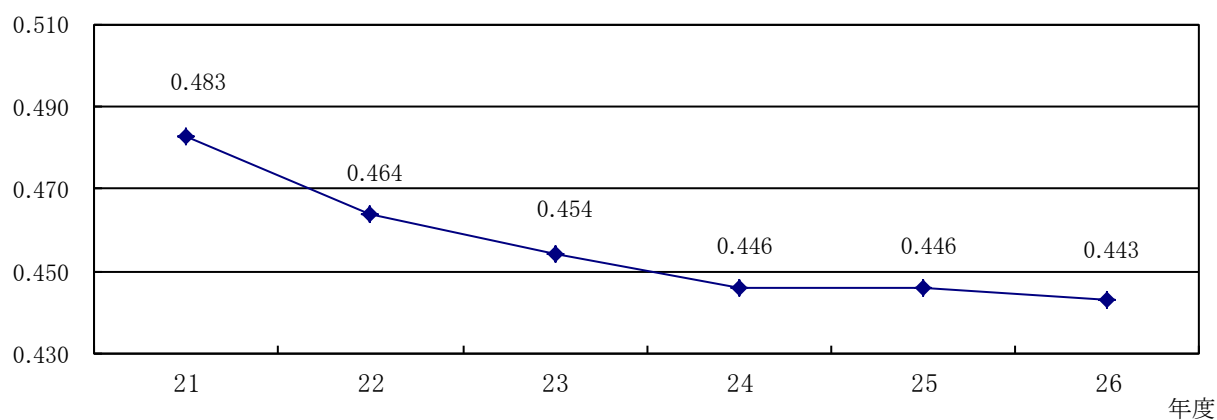
(単位:千円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	前年度対比	
			増 減	増減率
基 準 財 政 需 要 額	10,498,759	10,476,383	22,376	0.2
基 準 財 政 収 入 額	4,727,788	4,652,677	75,111	1.6
① 財 政 力 指 数 (3 ヲ 年 平 均)	0.443	0.446	△ 0.003	-
実 質 収 支 比 率	5.9	6.7	△ 0.8	-
② 経 常 収 支 比 率 (減税補てん債・臨時財政対策債を 経常一般財源から除いた場合)	87.5 (93.7)	83.3 (89.6)	4.2 (4.1)	- -
標 準 財 政 規 模	13,378,379	13,539,644	△ 161,265	△ 1.2
地 方 債 現 在 高	26,541,466	24,809,350	1,732,116	7.0
③ 実 質 公 債 費 比 率	12.5	14.3	△ 1.8	-

① 財政力指数

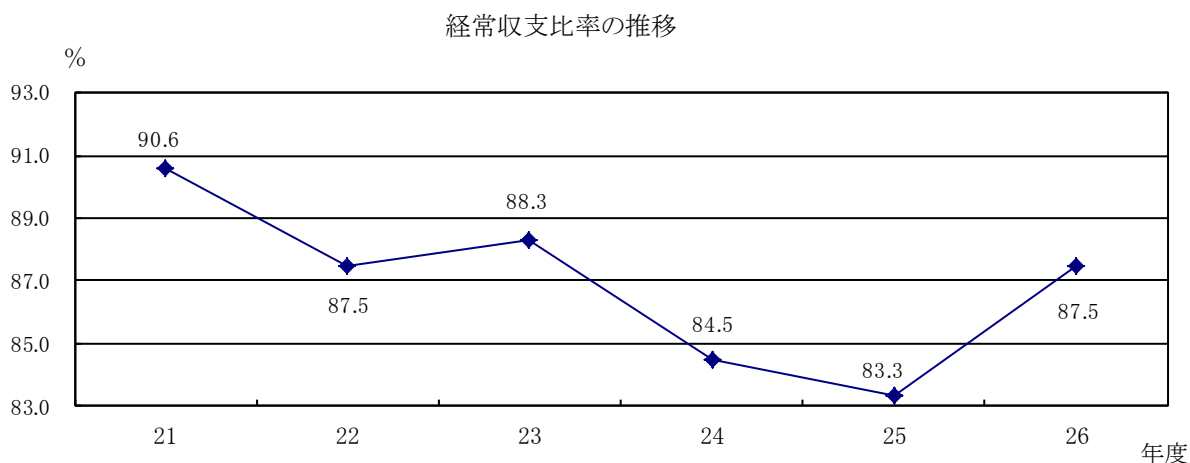
基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均値が財政力指数で、財政力を判断するために用いられ、この指数が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があるものとされている。

財政力指数の推移



② 経常収支比率

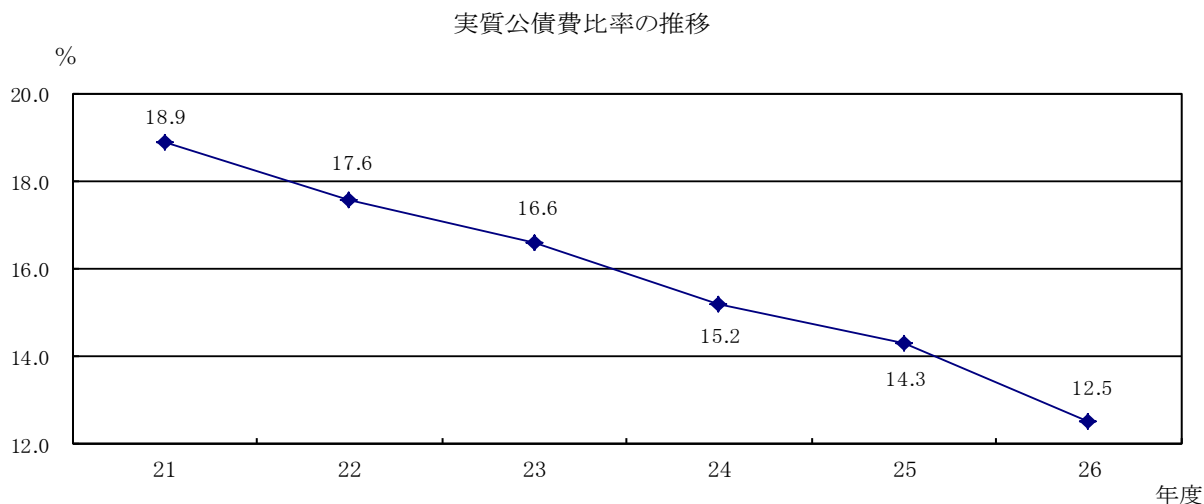
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この比率が 75% 以内程度に収まることが妥当とされており、義務的経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(地方税、地方交付税等)を充当した比率で、財源の残り部分が多い程弾力性があることとなる。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されるものの占める割合である。

この比率が 18%以上になると起債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となる。



2. 一般会計

決算額年度別比較表

(単位:円・%)

区分 \ 年度	26年度	25年度	前年度対比
予算現額	25,202,856,000	24,237,760,200	104.0
収入済額(A)	24,617,499,841	23,804,757,235	103.4
支出済額(B)	23,799,184,610	22,797,414,026	104.4
差引残額(A)-(B)	818,315,231	1,007,343,209	81.2

決算額は、歳入 246 億 1,750 万円、歳出 237 億 9,918 万 5 千円で、差し引き(形式収支)8 億 1,831 万 5 千円(前年度 10 億 734 万 3 千円)を翌年度へ繰り越している。

決算収支の状況

(単位:円)

区分 \ 年度	26年度	25年度
形式収支	818,315,231	1,007,343,209
実質収支	786,621,271	908,450,209
単年度収支	△ 121,828,938	66,272,368
実質単年度収支	148,633,967	416,664,531

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 3,169 万 4 千円(マイナンバー制度対応事業、人口減少対策事業、ごせん地域生活応援事業、授乳室整備事業、保育園等防災用品備蓄事業、プレミアム商品券子育て世帯支援事業、プレミアム商品券発行支援事業、観光振興事業等)を差し引くと 7 億 8,662 万 1 千円の実質収支額となる。

実質収支額 7 億 8,662 万 1 千円から前年度実質収支額 9 億 845 万円を差し引くと単年度収支額は 1 億 2,182 万 9 千円の赤字である。これに財政調整基金積立金 3 億 46 万 3 千円を加え、財政調整基金取崩額 3 千万円を差し引くと、実質単年度収支額 1 億 4,863 万 4 千円の黒字(前年度 4 億 1,666 万 5 千円の黒字)である。

(1) 歳 入

歳入総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
26年度	25,202,856,000	25,554,009,718	24,617,499,841	97.7	96.3	32,292,476	904,217,401
25年度	24,237,760,200	24,597,267,176	23,804,757,235	98.2	96.8	49,414,753	743,095,188
差引増減	965,095,800	956,742,542	812,742,606	△ 0.5	△ 0.5	△ 17,122,277	161,122,213
増減率	4.0	3.9	3.4	-	-	△ 34.7	21.7

収入済額は246億1,750万円で、前年度に比べ8億1,274万3千円(3.4%)の増加である。

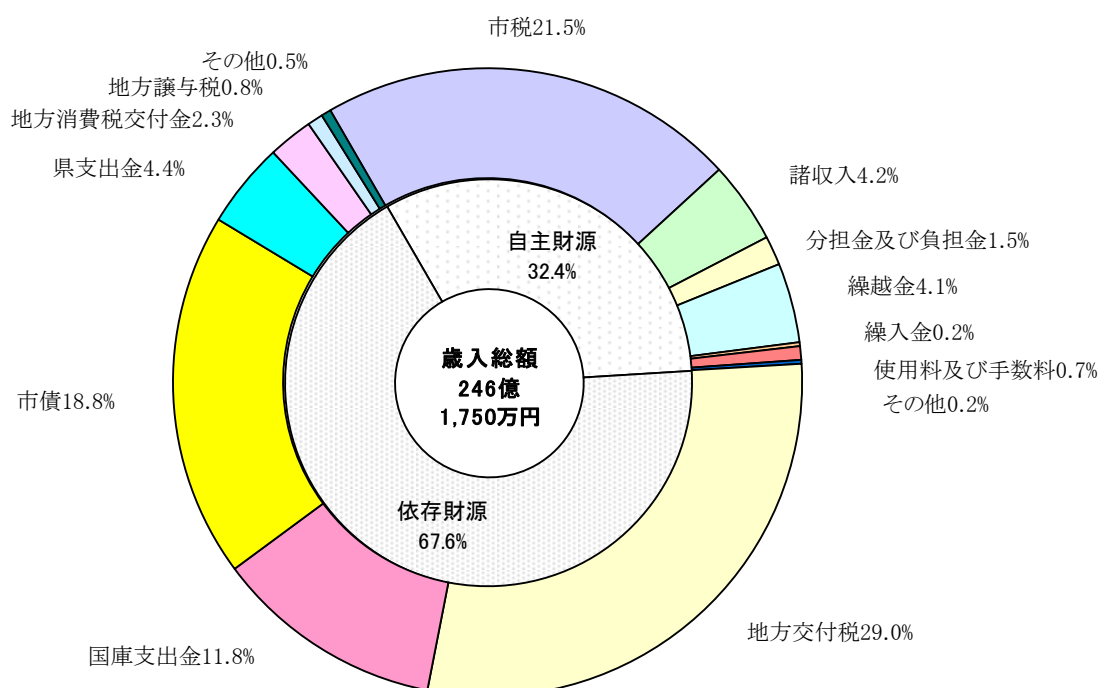
予算現額に対する収入済額の割合は97.7%で、前年度(98.2%)に比べ0.5ポイントの減、調定額に対する収入済額の割合は96.3%で、前年度(96.8%)に比べ0.5ポイントの減である。

自主財源及び依存財源別構成比率

(単位:円・%)

区分 年度	26年度		25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	7,965,824,266	32.4	7,898,354,550	33.2
依存財源	16,651,675,575	67.6	15,906,402,685	66.8
合計	24,617,499,841	100.0	23,804,757,235	100.0

自主財源は、市税、諸収入、分担金及び負担金、繰越金、繰入金、使用料及び手数料等で、自主財源の構成比率が32.4%となり、前年度(33.2%)に比べ0.8ポイントの減である。



(第1款) 市 税 $\left(\frac{21.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
26年度	5,252,844,000	5,926,955,414	5,290,985,655	100.7	89.3	30,844,326	605,125,433
25年度	5,268,923,000	6,019,211,678	5,354,816,170	101.6	89.0	49,414,753	614,980,755
差引増減	△ 16,079,000	△ 92,256,264	△ 63,830,515	△ 0.9	0.3	△ 18,570,427	△ 9,855,322
増減率	△ 0.3	△ 1.5	△ 1.2	-	-	△ 37.6	△ 1.6

自主財源の根幹である市税は、収入済額 52 億 9,098 万 6 千円で、前年度に比べ 6,383 万 1 千円(1.2%)の減である。これは、歳入総額の 21.5%にあたるが、前年度(22.5%)に比べ 1.0 ポイントの減少である。

調定額に対する収入割合は 89.3%で、不納欠損額は 3,084 万 4 千円で前年度に比べ 1,857 万円(37.6%)減少した。収入未済額は 6 億 512 万 5 千円である。

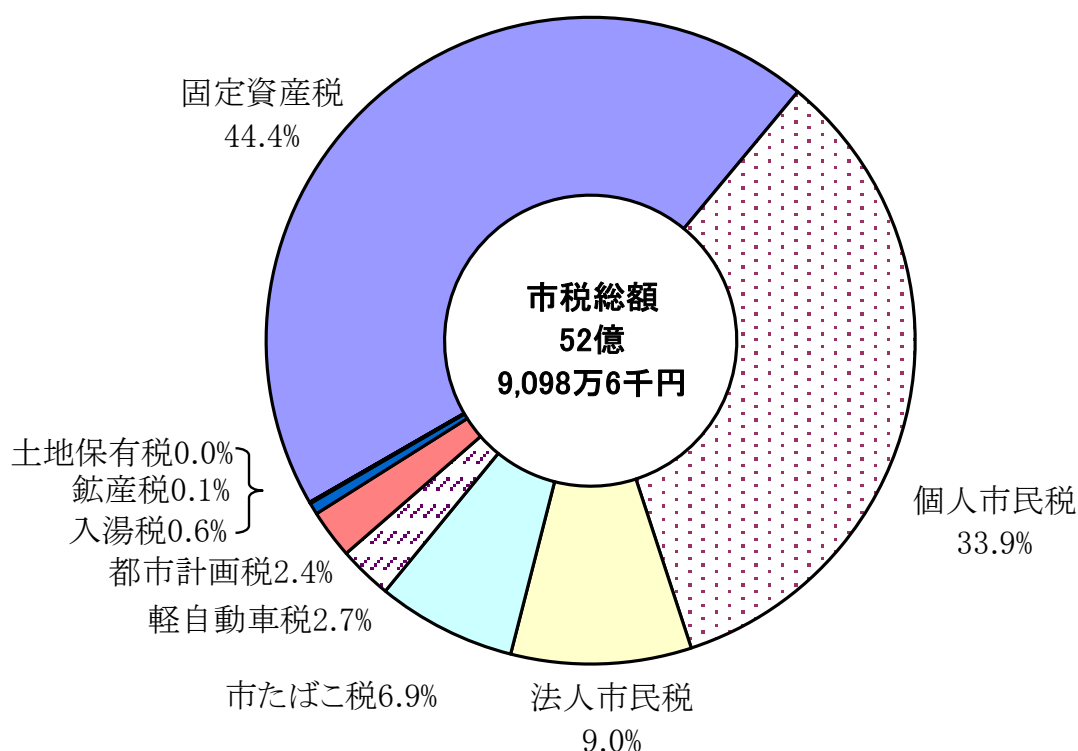
税目別収入状況

(単位:円・%)

区分 税目	26年度		25年度		増減額	増減率
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
市 民 税	2,272,079,574	94.6	2,310,125,122	94.2	△ 38,045,548	△ 1.6
個人	1,796,570,074	93.6	1,756,233,022	92.8	40,337,052	2.3
法人	475,509,500	98.7	553,892,100	99.0	△ 78,382,600	△ 14.2
固 定 資 産 税	2,346,909,859	83.8	2,361,400,094	83.5	△ 14,490,235	△ 0.6
純固定資産税	2,334,118,859	83.8	2,348,852,694	83.4	△ 14,733,835	△ 0.6
国有資産等所在 市町村交付金	12,791,000	100.0	12,547,400	100.0	243,600	1.9
軽自動車税	141,401,447	93.0	137,911,843	92.5	3,489,604	2.5
市たばこ税	367,075,751	100.0	379,056,249	100.0	△ 11,980,498	△ 3.2
特別土地保有税	20,000	0.1	0	0.0	20,000	-
鉱産税	3,445,200	100.0	4,166,100	100.0	△ 720,900	△ 17.3
入湯税	31,013,850	100.0	31,738,650	100.0	△ 724,800	△ 2.3
都市計画税	129,039,974	84.1	130,418,112	83.9	△ 1,378,138	△ 1.1
合 計	5,290,985,655	89.3	5,354,816,170	89.0	△ 63,830,515	△ 1.2

市民税では、前年度に比べ、個人市民税で 4,033 万 7 千円(2.3%)の増加となり、法人市民税は 7,838 万 3 千円(14.2%)減少した。固定資産税は 1,449 万円(0.6%)、市たばこ税は 1,198 万円(3.2%)それぞれ減少している。

税目別収入割合



税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税目	区分	収入未済額				構成比	
		26年度	25年度	比較増減	増減率	26年度	25年度
市民税	市	121,417,211	132,665,785	△ 11,248,574	△ 8.5	20.1	21.6
	個人	115,608,156	128,236,830	△ 12,628,674	△ 9.8	19.1	20.9
	法人	5,809,055	4,428,955	1,380,100	31.2	1.0	0.7
固定資産税		430,511,157	428,817,404	1,693,753	0.4	71.2	69.7
軽自動車税		9,745,243	10,280,990	△ 535,747	△ 5.2	1.6	1.7
特別土地保有税		20,202,800	20,222,800	△ 20,000	△ 0.1	3.3	3.3
都市計画税		23,249,022	22,993,776	255,246	1.1	3.8	3.7
合計		605,125,433	614,980,755	△ 9,855,322	△ 1.6	100.0	100.0

収入未済額の合計は6億512万5千円で、調定総額59億2,695万5千円の10.2%であり、前年度に比べ985万5千円(1.6%)の減である。

内訳は、法人市民税138万円、固定資産税169万4千円、都市計画税25万5千円の増と、個人市民税1,262万9千円、軽自動車税53万6千円の減である。

不納欠損額前年度比較

(単位:円)

年度 税目	26年度			25年度			比較増減		
	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額
市民税(個人)	125	583	6,810,458	154	629	7,508,918	△ 29	△ 46	△ 698,460
市民税(法人)	3	5	280,700	11	15	1,036,020	△ 8	△ 10	△ 755,320
固定資産税	206	1,002	21,796,688	253	1,232	38,086,072	△ 47	△ 230	△ 16,289,384
軽自動車税	103	191	840,400	113	173	825,300	△ 10	18	15,100
都市計画税	-	-	1,116,080	-	-	1,958,443	-	-	△ 842,363
合計	437	1,781	30,844,326	531	2,049	49,414,753	△ 94	△ 268	△ 18,570,427

不納欠損額の主な内訳は、個人市民税 681 万円、固定資産税 2,179 万 7 千円、都市計画税 111 万 6 千円である。前年度と比較すると、個人市民税が 69 万 8 千円、固定資産税が 1,628 万 9 千円、都市計画税が 84 万 2 千円減少し、軽自動車税が 1 万 5 千円増加している。

不納欠損処分適用条項内訳

(単位:円)

区分 税目	地方税法第18条 第1項該当		地方税法第15条 の7第4項該当		地方税法第15条 の7第5項該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	385	4,898,179	171	1,501,553	27	410,726	583	6,810,458
市民税(法人)	1	130,000	0	0	4	150,700	5	280,700
固定資産税	594	13,192,392	305	6,507,744	103	2,096,552	1,002	21,796,688
軽自動車税	110	486,800	51	247,600	30	106,000	191	840,400
都市計画税	-	672,400	-	329,326	-	114,354	-	1,116,080
合計	1,090	19,379,771	527	8,586,223	164	2,878,332	1,781	30,844,326

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差押さえる財産がなく市税の納付が不可能なもの)

(第2款) 地方譲与税 $\left(\frac{0.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
26年度	202,401,000	199,928,002	199,928,002	98.8	100.0
25年度	210,401,000	209,950,000	209,950,000	99.8	100.0
差引増減	△ 8,000,000	△ 10,021,998	△ 10,021,998	△ 1.0	0
増減率	△ 3.8	△ 4.8	△ 4.8	-	-

収入済額は1億9,992万8千円で、前年度に比べ1,002万2千円(4.8%)減少した。

これは、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の減が主な要因である。

(第3款) 利子割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
26年度	10,900,000	8,962,000	8,962,000	82.2	100.0
25年度	12,600,000	10,546,000	10,546,000	83.7	100.0
差引増減	△ 1,700,000	△ 1,584,000	△ 1,584,000	△ 1.5	0
増減率	△ 13.5	△ 15.0	△ 15.0	-	-

収入済額は896万2千円で、前年度に比べ158万4千円(15.0%)減少した。

(第4款) 配当割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
26年度	25,600,000	30,877,000	30,877,000	120.6	100.0
25年度	11,100,000	16,198,000	16,198,000	145.9	100.0
差引増減	14,500,000	14,679,000	14,679,000	△ 25.3	0
増減率	130.6	90.6	90.6	-	-

収入済額は3,087万7千円で、前年度に比べ1,467万9千円(90.6%)増加した。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
26年度	12,000,000	16,424,000	16,424,000	136.9	100.0
25年度	16,700,000	25,071,000	25,071,000	150.1	100.0
差引増減	△ 4,700,000	△ 8,647,000	△ 8,647,000	△ 13.2	0
増減率	△ 28.1	△ 34.5	△ 34.5	-	-

収入済額は1,642万4千円で、前年度に比べ864万7千円(34.5%)減少した。

(第6款) 地方消費税交付金 $\left(\frac{2.3}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
26年度	575,450,000	575,450,000	575,450,000	100.0	100.0
25年度	472,200,000	464,593,000	464,593,000	98.4	100.0
差引増減	103,250,000	110,857,000	110,857,000	1.6	0
増減率	21.9	23.9	23.9	-	-

収入済額は5億7,545万円で、前年度に比べ1億1,085万7千円(23.9%)増加した。

(第7款) 自動車取得税交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
26年度	28,900,000	27,481,000	27,481,000	95.1	100.0
25年度	63,800,000	57,403,000	57,403,000	90.0	100.0
差引増減	△ 34,900,000	△ 29,922,000	△ 29,922,000	5.1	0
増減率	△ 54.7	△ 52.1	△ 52.1	-	-

収入済額は2,748万1千円で、前年度に比べ2,992万2千円(52.1%)減少した。

(第8款) 地方特例交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
26年度	20,232,000	20,232,000	20,232,000	100.0	100.0
25年度	19,388,000	19,388,000	19,388,000	100.0	100.0
差引増減	844,000	844,000	844,000	0	0
増減率	4.4	4.4	4.4	-	-

収入済額は2,023万2千円で、前年度に比べ84万4千円(4.4%)増加した。

(第9款) 地方交付税 $\left(\frac{29.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
			普通交付税	特別交付税	計(C)		
26年度	7,153,192,000	7,142,829,000	6,467,192,000	675,637,000	7,142,829,000	99.9	100.0
25年度	7,271,795,000	7,269,127,000	6,621,795,000	647,332,000	7,269,127,000	100.0	100.0
差引増減	△118,603,000	△126,298,000	△154,603,000	28,305,000	△126,298,000	0	0
増減率	△1.6	△1.7	△2.3	4.4	△1.7	-	-

収入済額は71億4,282万9千円で、前年度に比べ1億2,629万8千円(1.7%)の減少であり、歳入総額の29.0%にあたる。普通交付税の減は単位費用の減額による減、特別交付税の増は除雪経費の増が主な要因である。

(第10款) 交通安全対策特別交付金 $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
26年度	7,520,000	6,420,000	6,420,000	85.4	100.0
25年度	8,013,000	7,789,000	7,789,000	97.2	100.0
差引増減	△493,000	△1,369,000	△1,369,000	△11.8	0
増減率	△6.2	△17.6	△17.6	-	-

収入済額は642万円で、前年度に比べ136万9千円(17.6%)減少した。

(第11款) 分担金及び負担金 $\left(\frac{1.5}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
26年度	361,128,000	369,650,052	361,269,705	100.0	97.7	1,448,150	6,932,197
25年度	368,574,000	356,725,470	349,165,688	94.7	97.9	0	7,559,782
差引増減	△ 7,446,000	12,924,582	12,104,017	5.3	△ 0.2	1,448,150	△ 627,585
増減率	△ 2.0	3.6	3.5	-	-	-	△ 8.3

収入済額は3億6,127万円で、前年度に比べ1,210万4千円(3.5%)増加した。

収入未済額の主なものは、保育園保護者負担金である。

(第12款) 使用料及び手数料 $\left(\frac{0.7}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
26年度	172,028,000	177,954,695	171,367,245	99.6	96.3	0	6,587,450
25年度	179,270,000	179,414,214	173,743,323	96.9	96.8	0	5,670,891
差引増減	△ 7,242,000	△ 1,459,519	△ 2,376,078	2.7	△ 0.5	0	916,559
増減率	△ 4.0	△ 0.8	△ 1.4	-	-	-	16.2

収入済額は1億7,136万7千円で、前年度に比べ237万6千円(1.4%)減少した。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃収入である。

(第13款) 国庫支出金 $\left(\frac{11.8}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
26年度	3,130,699,000	3,125,032,491	2,899,445,491	92.6	92.8
25年度	2,288,759,000	2,264,902,741	2,232,338,741	97.5	98.6
差引増減	841,940,000	860,129,750	667,106,750	△ 4.9	△ 5.8
増減率	36.8	38.0	29.9	-	-

収入済額は28億9,944万5千円で、前年度に比べ6億6,710万7千円(29.9%)の増である。

これは、歳入総額の11.8%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増減額	増減率
国庫負担金	1,389,486,026	1,392,249,836	△ 2,763,810	△ 0.2
民生費国庫負担金	1,388,500,026	1,391,354,959	△ 2,854,933	△ 0.2
衛生費国庫負担金	986,000	894,877	91,123	10.2
国庫補助金	1,496,790,000	828,734,000	668,056,000	80.6
総務費国庫補助金	362,685,000	345,627,000	17,058,000	4.9
民生費国庫補助金	376,257,000	35,265,000	340,992,000	966.9
衛生費国庫補助金	12,496,000	14,751,000	△ 2,255,000	△ 15.3
労働費国庫補助金	0	1,918,000	△ 1,918,000	皆減
商工費国庫補助金	14,044,000	14,974,000	△ 930,000	△ 6.2
土木費国庫補助金	278,982,000	137,537,000	141,445,000	102.8
消防費国庫補助金	5,386,000	126,093,000	△ 120,707,000	△ 95.7
教育費国庫補助金	446,940,000	152,569,000	294,371,000	192.9
国庫委託金	13,169,465	11,354,905	1,814,560	16.0
総務費国庫委託金	240,000	229,000	11,000	4.8
民生費国庫委託金	12,338,470	10,309,914	2,028,556	19.7
土木費国庫委託金	590,995	815,991	△ 224,996	△ 27.6
合 計	2,899,445,491	2,232,338,741	667,106,750	29.9

(ア) 国庫負担金では、民生費国庫負担金が285万5千円(0.2%)減となった。これは、障害者自立支援給付費負担金が646万5千円、保険基盤安定負担分(保険者支援分)が379万3千円増となったが、児童手当負担金が1,261万7千円減となったこと等が主な要因である。また、衛生費国庫負担金は、養育医療費負担金である。

(イ) 国庫補助金では、総務費国庫補助金が1,705万8千円の増となったが、これは、マイナンバー制度対応事業補助金1,301万1千円が主な要因である。労働費国庫補助金が皆減となっているが、住宅・建築物安全ストック形成事業補助金の減によるものである。土木費国庫補助金1億4,144万5千円(102.8%)の増は、雪寒地域道路整備事業交付金1,061万1千円、除雪事業交付金700万円、五泉駅周辺地区都市再生整備計画事業交付金7,992万円等の増が主な要因である。消防費国庫補助金1億2,070万7千円の減は、主に緊急消防援助隊設備整備費補助金1億1,562万1千円の減が要因である。教育費国庫補助金が2億9,437万1千円(192.9%)の増となっているが、五泉小学校改築事業費交付金6,671万5千円、五泉小学校給食施設整備費交付金1,645万3千円、五泉中学校改築事業費交付金1億4,104万2千円、五泉中学校給食施設整備費交付金1,659万7千円等の増が主な要因である。

(第14款) 県支出金 $\left[\frac{4.4}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
26年度		1,113,610,000	1,089,485,082	1,089,485,082	97.8	100.0
25年度		1,325,127,000	1,270,153,944	1,265,200,944	95.5	99.6
差引増減		△ 211,517,000	△ 180,668,862	△ 175,715,862	2.3	0.4
増減率		△ 16.0	△ 14.2	△ 13.9	-	-

収入済額は10億8,948万5千円で、前年度に比べ1億7,571万6千円(13.9%)の減である。

これは、歳入総額の4.4%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区分	年度	26年度	25年度	増減額	増減率
県負担金	県負担金	576,477,528	557,251,687	19,225,841	3.5
	民生費県負担金	573,225,756	554,361,697	18,864,059	3.4
	衛生費県負担金	493,000	447,438	45,562	10.2
	事務移譲交付金	2,758,772	2,442,552	316,220	12.9
県補助金	県補助金	350,175,007	555,890,239	△ 205,715,232	△ 37.0
	総務費県補助金	8,106,000	12,059,000	△ 3,953,000	△ 32.8
	民生費県補助金	168,153,105	357,220,101	△ 189,066,996	△ 52.9
	衛生費県補助金	48,203,130	51,361,835	△ 3,158,705	△ 6.1
	労働費県補助金	6,757,213	39,996,240	△ 33,239,027	△ 83.1
	農林水産業費県補助金	106,446,559	69,432,713	37,013,846	53.3
	商工費県補助金	1,929,000	1,401,000	528,000	37.7
	土木費県補助金	22,000	194,000	△ 172,000	△ 88.7
	教育費県補助金	8,338,000	8,949,000	△ 611,000	△ 6.8
	消防費県補助金	769,000	7,356,350	△ 6,587,350	△ 89.5
	災害復旧費県補助金	1,451,000	7,920,000	△ 6,469,000	△ 81.7
県委託金	県委託金	137,832,547	127,059,018	10,773,529	8.5
	総務費県委託金	119,363,481	109,551,913	9,811,568	9.0
	民生費県委託金	19,000	19,000	0	0.0
	衛生費県委託金	2,805,530	2,784,100	21,430	0.8
	農林水産業費県委託金	2,078,939	2,079,524	△ 585	0.0
	土木費県委託金	7,029,583	8,104,987	△ 1,075,404	△ 13.3
	消防費県委託金	234,014	219,494	14,520	6.6
教育費県委託金	6,302,000	4,300,000	2,002,000	46.6	
県貸付金	県貸付金	25,000,000	25,000,000	0	0.0
	商工費県貸付金	25,000,000	25,000,000	0	0.0
合計		1,089,485,082	1,265,200,944	△ 175,715,862	△ 13.9

(ア) 県負担金では、民生費県負担金が1,886万4千円(3.4%)増となった。これは、障害者自立支援給付費負担金が323万円、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金304万円の増等が主な要因である。

(イ) 県補助金では、民生費県補助金が1億8,906万7千円(52.9%)減となった。これは、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金で1億7,677万7千円の減が主な要因である。

労働費県補助金が3,323万9千円(83.1%)減となった。これは緊急雇用創出事業臨時特例基金補助金3,323万9千円の減によるものである。

農林水産業費県補助金3,701万3千円(53.3%)の増は、農地中間管理機構発足により、農地集積を進めるため、機構集積支援事業補助金159万5千円、農地台帳システム整備事業補助金104万6千円、農地集積協力金交付事業補助金990万円、経営体育成支援事業補助金1,258万9千円等の増によるものである。

消防費県補助金658万7千円(89.5%)の減は、ドクターヘリ離着陸場整備事業補助金の減によるものである。

(ウ) 県委託金では、総務費県委託金が981万1千円(9.0%)増となっている。これは県議会議員選挙委託金663万円の他、指定統計調査委託金等の増によるものである。

(第15款) 財産収入 $\left[\frac{0.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
26年度	25,169,000	25,706,837	24,010,511	95.4	93.4	0	1,696,326
25年度	23,202,000	23,785,316	22,390,876	96.5	94.1	0	1,394,440
差引増減	1,967,000	1,921,521	1,619,635	△ 1.1	△ 0.7	0	301,886
増減率	8.5	8.1	7.2	-	-	-	21.6

収入済額は2,401万円で、前年度に比べ162万円(7.2%)の増である。内訳は、財産運用収入1,441万5千円、財産売払収入959万5千円である。

財産運用収入の主なものは、市有地貸付料616万6千円、県営住宅敷地貸付料164万円、村松第二工業団地土地貸付料262万9千円、財政調整基金等の積立金利子113万1千円等である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入で494万9千円、物品売払収入464万6千円である。

収入未済額の主なものは、市有地貸付料である。

(第16款) 寄附金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
26年度	14,438,000	15,003,257	15,003,257	103.9	100.0
25年度	3,939,000	3,581,126	3,581,126	90.9	100.0
差引増減	10,499,000	11,422,131	11,422,131	13.0	0
増減率	266.5	319.0	319.0	-	-

収入済額は1,500万3千円で、前年度に比べ1,142万2千円(319.0%)の増である。これは、総務費寄附金ふるさと応援寄附金1,289万8千円、民生費寄附金72万1千円、農林水産業費寄附金138万4千円である。

(第17款) 繰入金 $\left(\frac{0.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
26年度	159,650,000	49,647,414	49,647,414	31.1	100.0
25年度	226,379,000	86,376,646	86,376,646	38.2	100.0
差引増減	△66,729,000	△36,729,232	△36,729,232	△7.1	0
増減率	△29.5	△42.5	△42.5	-	-

収入済額は4,964万7千円で、前年度に比べ3,672万9千円(42.5%)の減である。これは、減債基金繰入金の減が主な要因である。

(第18款) 繰越金 $\left(\frac{4.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
26年度	1,007,343,000	1,007,343,209	1,007,343,209	100.0	100.0
25年度	858,216,200	858,217,041	858,217,041	100.0	100.0
差引増減	149,126,800	149,126,168	149,126,168	0	0
増減率	17.4	17.4	17.4	-	-

収入済額は10億734万3千円で、前年度に比べ1億4,912万6千円(17.4%)増加した。

(第19款) 諸 収 入 $\left[\frac{4.2}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
26年度	1,155,310,000	1,056,686,265	1,046,197,270	90.6	99.0	0	10,488,995
25年度	1,184,928,000	1,073,236,000	1,050,063,680	88.6	97.8	0	23,172,320
差引増減	△ 29,618,000	△ 16,549,735	△ 3,866,410	2.0	1.2	0	△ 12,683,325
増 減 率	△ 2.5	△ 1.5	△ 0.4	-	-	-	△ 54.7

収入済額は10億4,619万7千円で、前年度に比べ386万6千円(0.4%)の減であり、歳入総額の4.2%にあたる。

収入未済額は1,048万9千円で、教育費貸付金元利収入363万9千円、民生費雑入の返還金等雑入218万9千円、衛生費雑入の460万円等である。

(第20款) 市 債 $\left[\frac{18.8}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
26年度	4,774,442,000	4,681,942,000	4,634,142,000	97.1	99.0	47,800,000
25年度	4,424,446,000	4,381,598,000	4,328,798,000	97.8	98.8	52,800,000
差引増減	349,996,000	300,344,000	305,344,000	△ 0.7	0.2	△ 5,000,000
増 減 率	7.9	6.9	7.1	-	-	△ 9.5

収入済額は46億3,414万2千円で、前年度に比べ3億534万4千円(7.1%)の増である。

これは、歳入総額の18.8%にあたり、支所庁舎建設事業費債及び五泉小学校、五泉中学校改築事業費債等の増によるものが主な要因である。

目的別収入状況は次のとおりである。

目的別収入状況

(単位:円・%)

年度		26年度	25年度	増減額	増減率
区分					
総務債	総務管理債	184,600,000	64,300,000	120,300,000	187.1
民生債	社会福祉債	0	0	0	-
	老人福祉債	16,100,000	8,800,000	7,300,000	83.0
	児童福祉債	3,800,000	60,500,000	△56,700,000	△93.7
労働債	労働債	0	25,300,000	△25,300,000	皆減
農林水産業債	農業債	0	6,500,000	△6,500,000	皆減
	治山林業債	2,300,000	5,000,000	△2,700,000	△54.0
土木債	道路橋梁債	306,900,000	421,800,000	△114,900,000	△27.2
	河川債	18,900,000	22,600,000	△3,700,000	△16.4
	都市計画債	0	54,800,000	△54,800,000	皆減
消防債	消防債	51,000,000	887,500,000	△836,500,000	△94.3
教育債	小中学校債	2,323,900,000	546,300,000	1,777,600,000	325.4
	社会教育債	33,500,000	83,700,000	△50,200,000	△60.0
	保健体育債	33,700,000	4,300,000	29,400,000	683.7
	幼稚園債	0	5,900,000	△5,900,000	皆減
臨時財政対策債	臨時財政対策債	892,758,000	959,950,000	△67,192,000	△7.0
借換債	借換債	765,884,000	1,169,348,000	△403,464,000	△34.5
災害復旧事業債	農林水産施設災害復旧事業債	800,000	2,200,000	△1,400,000	△63.6
	公共土木施設災害復旧事業債	0	0	0	-
合計		4,634,142,000	4,328,798,000	305,344,000	7.1

総務債の総務管理債が1億2,030万円(187.1%)の増となっているが、これは、支所庁舎建設事業費充当債1億7,940万円等による増である。

民生債の老人福祉債が730万円(83.0%)の増となっている。これは、馬下保養センター設備改修事業費充当債である。児童福祉債5,670万円(93.7%)の減は、放課後児童健全育成施設整備事業費充当債の減である。

労働債(皆減)は、勤労青少年ホーム耐震補強事業費充当債の減である。

土木債の道路橋梁債が1億1,490万円(27.2%)の減となっている。これは、除雪車格納庫等整備事業費充当債の減によるものである。

消防債が8億3,650万円(94.3%)の減となっているが、これは、通信指令施設整備事業費充当債、防災行政無線整備事業費充当債等の減によるものである。

教育債の小中学校債が17億7,760万円(325.4%)の増となっている。これは、五泉小学校及び五泉中学校の改築事業費充当債の増によるものである。保健体育債2,940万円(683.7%)の増は、粟島公園テニスコート整備事業費充当債である。

借換債は、前年度に比べ4億346万4千円(34.5%)の減となっている。

(2) 歳 出

歳出総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額		不用額
				継続費 通次繰越	繰越明許費	
26年度	25,202,856,000	23,799,184,610	94.4	960	307,041,000	1,096,629,430
25年度	24,237,760,200	22,797,414,026	94.1	0	206,709,000	1,233,637,174
差引増減	965,095,800	1,001,770,584	0.3	960	100,332,000	△ 137,007,744
増減率	4.0	4.4	-	皆増	48.5	△ 11.1

支出済額は237億9,918万5千円で、前年度に比べ10億177万1千円(4.4%)の増である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は3億704万1千円で、主なものは、総務費のマイナンバー制度対応事業419万8千円、民生費の地域生活応援事業2,505万6千円、子育て世帯支援事業1,881万6千円、衛生費の空き家対策事業474万7千円、商工費の経済活性化推進事業7,590万円、土木費の橋梁整備事業3,694万円、五泉駅周辺整備事業3,846万9千円等である。

翌年度繰越額(継続費通次繰越)960円は、五泉小学校改築事業の工事管理委託料である。

不用額は10億9,662万9千円で、予算額に対する割合は4.4%であり、主な内訳は民生費2億5,668万3千円、商工費1億2,197万3千円、土木費1億7,981万6千円、教育費9,868万4千円、予備費2億1,092万5千円である。

性質別経費比較

(単位:千円・%)

区分 年度	26年度		25年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	10,338,644	43.4	10,572,335	46.4	△ 233,691	△ 2.2
投資的経費	4,947,492	20.8	4,113,018	18.0	834,474	20.3
その他経費	8,513,048	35.8	8,112,061	35.6	400,987	4.9
合計	23,799,184	100.0	22,797,414	100.0	1,001,770	4.4

義務的経費は、前年度に比べ2億3,369万1千円(2.2%)減少した。これは、長期債及び借換分等の公債費の減が主な要因である。

投資的経費は、前年度に比べ8億3,447万4千円(20.3%)増加した。防災行政無線整備事業、消防救急デジタル無線整備事業等は減となったが、五泉小学校、五泉中学校等改築事業及び地域介護・福祉空間整備事業等の増、県営事業工事負担金の増が主な要因である。

その他経費は、前年度に比べ4億98万7千円(4.9%)増加した。財政調整基金積立金及び減債基金積立金は減となったが、支所移転作業委託料、子ども予防接種業務委託料、道路の維持補修費や除雪経費、及びファミリー住まいる住宅取得補助金等の増が主な要因である。

(第1款) 議会費 $\left(\frac{0.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
26年度	193,835,000	191,338,098	98.7	2,496,902
25年度	192,760,000	189,279,649	98.2	3,480,351
差引増減	1,075,000	2,058,449	0.5	△ 983,449
増減率	0.6	1.1	-	△ 28.3

支出済額は1億9,133万8千円で、前年度に比べ205万8千円(1.1%)の増となり、歳出総額の0.8%にあたる。増となった主なものは、議員共済会負担金である。

(第2款) 総務費 $\left(\frac{11.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
26年度	2,749,860,000	2,670,681,508	97.1	16,847,000	62,331,492
25年度	2,627,495,000	2,563,103,417	97.5	36,392,000	27,999,583
差引増減	122,365,000	107,578,091	△ 0.4	△ 19,545,000	34,331,909
増減率	4.7	4.2	-	△ 186.2	122.6

支出済額は26億7,068万2千円で、前年度に比べ1億757万8千円(4.2%)の増となり、歳出総額の11.2%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
総務管理費	2,240,564,971	2,114,297,828	126,267,143	6.0
徴税費	249,047,231	269,423,841	△ 20,376,610	△ 7.6
戸籍住民基本台帳費	93,341,492	87,638,678	5,702,814	6.5
選挙費	39,936,787	40,021,761	△ 84,974	△ 0.2
統計調査費	22,573,658	24,906,798	△ 2,333,140	△ 9.4
監査委員費	25,217,369	26,814,511	△ 1,597,142	△ 6.0
合計	2,670,681,508	2,563,103,417	107,578,091	4.2

科目別支出で、増となった主なものは、総務管理費のファミリー住まいの応援事業8,318万2千円、支所庁舎建設事業等であり、減となった主なものは、徴税費の評価替えに伴う固定資産税賦課事業959万6千円、固定資産税賦課資料整備事業787万2千円等である。

(第3款) 民生費 $\left(\frac{29.4}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
26年度	7,315,425,000	6,983,264,027	95.5	75,478,000	256,682,973
25年度	7,047,779,000	6,751,242,990	95.8	3,500,000	293,036,010
差引増減	267,646,000	232,021,037	△ 0.3	71,978,000	△ 36,353,037
増減率	3.8	3.4	-	2,056.5	△ 12.4

支出済額は69億8,326万4千円で、前年度に比べ2億3,202万1千円(3.4%)の増となり、歳出総額の29.4%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 \ 区分	26年度	25年度	増減額	増減率
社会福祉費	3,943,111,876	3,744,931,767	198,180,109	5.3
児童福祉費	2,556,974,750	2,510,403,248	46,571,502	1.9
生活保護費	483,177,401	495,907,975	△ 12,730,574	△ 2.6
合計	6,983,264,027	6,751,242,990	232,021,037	3.4

科目別支出で、増となった主なものは、社会福祉費の国保特別会計繰出金 3,880 万円、地域介護・福祉空間整備事業補助金 1 億 4,643 万 8 千円、臨時福祉給付金費 1 億 2,400 万 6 千円である。減となった主なものは、介護基盤緊急整備特別対策事業補助金 1 億 7,677 万 7 千円、高齢者福祉施設開設等支援事業補助金 2,585 万円である。児童福祉費の増となった主なものは、子ども・子育て支援事業の繰越分 349 万 9 千円、通園バス購入費 3,529 万 8 千円、認定こども園整備事業補助金 2,291 万 6 千円、子育て世帯特例給付金事業 6,229 万 5 千円の増である。減となった主なものは、放課後児童健全育成施設整備事業 9,091 万 9 千円である。

(第4款) 衛生費 $\left(\frac{6.7}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
26年度	1,706,139,000	1,600,001,622	93.8	4,747,000	101,390,378
25年度	1,564,713,000	1,479,489,248	94.6	22,858,000	62,365,752
差引増減	141,426,000	120,512,374	△ 0.8	△ 18,111,000	39,024,626
増減率	9.0	8.1	-	△ 79.2	62.6

支出済額は16億2千円で、前年度に比べ1億2,051万2千円(8.1%)の増であり、歳出総額の6.7%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増減額	増減率
保健衛生費	878,669,133	817,018,838	61,650,295	7.5
清掃費	721,332,489	662,470,410	58,862,079	8.9
合計	1,600,001,622	1,479,489,248	120,512,374	8.1

科目別支出で、増となった主なものは、保健衛生費のこども予防接種事業 2,916 万 3 千円、清掃費の廃棄物対策事業 4,523 万 6 千円、公衆衛生対策事業等である。

(第5款) 労働費 $\left[\frac{0.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
26年度	37,503,000	28,733,589	76.6	0	8,769,411
25年度	101,902,000	71,645,678	70.3	0	30,256,322
差引増減	△ 64,399,000	△ 42,912,089	6.3	0	△ 21,486,911
増減率	△ 63.2	△ 59.9	-	-	△ 71.0

支出済額は 2,873 万 4 千円で、前年度に比べ 4,291 万 2 千円 (59.9%) の減となった。

減となった主なものは、労働諸費の緊急雇用創出事業(起業支援型雇用創造事業) 814 万 4 千円、勤労青少年ホーム費の集会棟耐震補強等工事 3,486 万 8 千円である。

(第6款) 農林水産業費 $\left[\frac{2.9}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
26年度	719,836,000	676,979,606	94.0	8,804,000	34,052,394
25年度	699,954,000	670,633,355	95.8	3,296,000	26,024,645
差引増減	19,882,000	6,346,251	△ 1.8	5,508,000	8,027,749
増減率	2.8	0.9	-	167.1	30.8

支出済額は 6 億 7,698 万円で、前年度に比べ 634 万 6 千円 (0.9%) の増となり、歳出総額の 2.9% にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	26年度	25年度	増減額	増減率
農業費	632,146,070	598,406,960	33,739,110	5.6
治山林業費	44,833,536	72,226,395	△ 27,392,859	△ 37.9
合計	676,979,606	670,633,355	6,346,251	0.9

科目別支出で、増となった主なものは、農業費の担い手育成事業 2,244 万 4 千円、負担金補助及び交付金 2,248 万 9 千円であり、減となった主なものは、治山林業費の林道整備・維持管理事業 997 万 2 千円、保安林(松)保護事業 507 万 4 千円等である。

(第7款) 商工費 $\left(\frac{4.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
26年度	1,284,904,000	1,069,303,641	83.2	93,627,000	121,973,359
25年度	1,244,506,000	1,080,571,436	86.8	22,400,000	141,534,564
差引増減	40,398,000	△ 11,267,795	△ 3.6	71,227,000	△ 19,561,205
増減率	3.2	△ 1.0	-	318.0	△ 13.8

支出済額は 10 億 6,930 万 4 千円で、前年度に比べ 1,126 万 8 千円(1.0%)の減となり、歳出総額の 4.5%にあたる。

(第8款) 土木費 $\left(\frac{9.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
26年度	2,448,712,000	2,163,487,110	88.4	105,409,000	179,815,890
25年度	2,262,890,000	2,039,947,478	90.1	118,263,000	104,679,522
差引増減	185,822,000	123,539,632	△ 1.7	△ 12,854,000	75,136,368
増減率	8.2	6.1	-	△ 10.9	71.8

支出済額は 21 億 6,348 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 2,354 万円(6.1%)の増となり、歳出総額の 9.1%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増減額	増減率
土木管理費	63,014,998	72,327,782	△ 9,312,784	△ 12.9
道路橋梁費	1,123,980,608	1,020,529,733	103,450,875	10.1
河川費	28,055,797	38,548,313	△ 10,492,516	△ 27.2
都市計画費	861,346,899	864,990,759	△ 3,643,860	△ 0.4
住宅費	87,088,808	43,550,891	43,537,917	100.0
合計	2,163,487,110	2,039,947,478	123,539,632	6.1

科目別支出で、増となった主なものは、道路橋梁費の道路橋梁総務費の 2,256 万円、橋梁維持費 1,060 万 7 千円等である。減となった主なものは、河川費の河川整備事業 524 万円、河川災害復旧事業 559 万 2 千円等である。

(第9款) 消防費 $\left(\frac{3.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
26年度	786,531,000	768,356,391	97.7	0	0	18,174,609
25年度	1,741,179,200	1,725,052,784	99.1	0	0	16,126,416
差引増減	△ 954,648,200	△ 956,696,393	△ 1.4	0	0	2,048,193
増減率	△ 54.8	△ 55.5	-	-	-	12.7

支出済額は 7 億 6,835 万 6 千円で、前年度に比べ 9 億 5,669 万 6 千円 (55.5%) の減となり、歳出総額の 3.2% にあたる。減となった主なものは、消防施設費の消防緊急通信システム部分更新整備工事 1 億 395 万円、消防救急デジタル無線整備工事 3 億 4,650 万円等である。

(第10款) 教育費 $\left(\frac{19.0}{100} \right)$

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不用額
				繰越明許費	繰越明許費	
26年度	4,627,643,000	4,526,828,658	97.8	2,129,960	0	98,684,382
25年度	2,588,848,000	2,503,490,719	96.7	0	0	85,357,281
差引増減	2,038,795,000	2,023,337,939	1.1	0	0	15,457,061
増減率	78.8	80.8	-	-	-	18.1

支出済額は 45 億 2,682 万 9 千円で、前年度に比べ 20 億 2,333 万 8 千円 (80.8%) の増となり、歳出総額の 19.0% にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増減額	増減率
教育総務費	258,414,636	242,420,517	15,994,119	6.6
小学校費	1,799,358,514	741,482,484	1,057,876,030	142.7
中学校費	1,609,034,213	635,991,040	973,043,173	153.0
幼稚園費	101,211,384	101,568,138	△ 356,754	△ 0.4
社会教育費	323,598,077	410,182,503	△ 86,584,426	△ 21.1
保健体育費	435,211,834	371,846,037	63,365,797	17.0
合計	4,526,828,658	2,503,490,719	2,023,337,939	80.8

科目別支出で、増となった主なものは、小学校費の校舎改築工事 10 億 5,862 万 9 千円(五泉小学校)、中学校費の校舎改築工事 9 億 5,290 万 5 千円(五泉中学校)、炊飯施設整備工事 6,804 万円(愛宕中学校)、保健体育費の栗島公園テニスコート整備工事 9,933 万 2 千円等である。

減となった主なものは、小学校費の仮設校舎借上料 7,260 万円(五泉小学校)、社会教育費の村松公民館運営管理事業 7,766 万 1 千円等である。

(第11款) 公債費 $\left(\frac{13.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
26年度	3,121,543,000	3,120,210,360	100.0	1,332,640
25年度	3,731,538,000	3,722,957,272	99.8	8,580,728
差引増減	△ 609,995,000	△ 602,746,912	0.2	△ 7,248,088
増減率	△ 16.3	△ 16.2	-	△ 84.5

支出済額は31億2,021万円で、前年度に比べ6億274万7千円(16.2%)の減となり、歳出総額の13.1%にあたる。これは、長期債及び借換分の減が主な要因である。

なお、年度末における市債現在高は265億4,146万6千円で、前年度に比べ17億3,211万6千円(6.9%)の増である。

(第12款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	補正後の 予算額	充用額	予算現額	不用額
26年度	85,000,000	127,225,000	212,225,000	1,300,000	210,925,000	210,925,000
25年度	85,000,000	356,678,000	441,678,000	7,482,000	434,196,000	434,196,000
差引増減	0	△ 229,453,000	△ 229,453,000	△ 6,182,000	△ 223,271,000	△ 223,271,000
増減率	-	△ 64.3	△ 52.0	△ 82.6	△ 51.4	△ 51.4

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 決算収支の状況

(単位:円・%)

年度		26年度	25年度	増減額	増減率
区分					
歳入総額	①	5,881,515,729	5,932,173,791	△ 50,658,062	△ 0.9
歳出総額	②	5,880,516,097	5,832,166,608	48,349,489	0.8
形式収支	① - ② = ③	999,632	100,007,183	△ 99,007,551	△ 99.0
翌年 すべ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額A	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額B	999,000	0	999,000	皆増
	事故繰越繰越額C	0	0	0	-
	計 A+B+C= ④	999,000	0	999,000	皆増
実質収支	③ - ④ = ⑤	632	100,007,183	△ 100,006,551	△ 100.0
前年度実質収支	⑥	100,007,183	506	100,006,677	19,764,165.4
単年度収支	⑤ - ⑥ = ⑦	△ 100,006,551	100,006,677	△ 200,013,228	△ 200.0
財政調整基金積立金	⑧	130	130	0	0.0
財政調整基金取崩額	⑨	0	0	0	-
実質単年度収支	⑦ + ⑧ - ⑨	△ 100,006,421	100,006,807	△ 200,013,228	△ 200.0

決算額は、歳入総額 58 億 8,151 万 5,729 円、歳出総額 58 億 8,051 万 6,097 円で、歳入歳出差し引き形式収支は 99 万 9,632 円となっている。

実質収支では、繰越明許費財源繰越額 99 万 9 千円を差し引いて 632 円の黒字である。

また、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1 億 7 千円の赤字決算である。

これに、実質的黒字要素である財政調整基金積立金 130 円を加えた実質単年度収支は、1 億 6 千円の赤字(前年度 1 億 7 千円の黒字)である。

(イ) 歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
26年度	6,235,458,000	6,269,628,726	5,881,515,729	94.3	93.8	23,164,816	364,948,181
25年度	6,141,240,000	6,319,885,015	5,932,173,791	96.6	93.9	19,199,933	368,511,291
差引増減	94,218,000	△ 50,256,289	△ 50,658,062	△ 2.3	△ 0.1	3,964,883	△ 3,563,110
増減率	1.5	△ 0.8	△ 0.9	-	-	20.7	△ 1.0

収入済額は 58 億 8,151 万 6 千円で、調定額に対し 93.8%の収納率である。

不納欠損額は 2,316 万 5 千円で、前年度に比べ 396 万 5 千円(20.7%)の増、収入未済額は 3 億 6,494 万 8 千円で、356 万 3 千円(1.0%)の減である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	26年度			25年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 国民健康保険税	1,250,281,000	1,262,649,130	21.5	1,309,733,886	22.1	△ 47,084,756	△ 3.6
2. 分担金及び負担金	1,718,000	1,718,600	0.0	1,696,500	0.0	22,100	1.3
3. 使用料及び手数料	900,000	838,500	0.0	947,500	0.0	△ 109,000	△ 11.5
4. 国庫支出金	1,472,401,000	1,333,052,144	22.7	1,385,389,842	23.4	△ 52,337,698	△ 3.8
5. 療養給付費等交付金	410,432,000	337,773,000	5.7	413,649,000	7.0	△ 75,876,000	△ 18.3
6. 前期高齢者交付金	1,421,847,000	1,421,847,419	24.2	1,418,484,635	23.9	3,362,784	0.2
7. 県支出金	339,724,000	292,870,139	5.0	299,071,681	5.0	△ 6,201,542	△ 2.1
8. 連合会支出金	1,396,000	1,335,000	0.0	1,801,100	0.0	△ 466,100	△ 25.9
9. 共同事業交付金	697,338,000	697,339,512	11.9	705,548,722	11.9	△ 8,209,210	△ 1.2
10. 財産収入	1,000	130	0.0	130	0.0	0	0.0
11. 繰入金	522,590,000	412,844,106	7.0	374,043,790	6.3	38,800,316	10.4
12. 繰越金	100,007,000	100,007,183	1.7	506	0.0	100,006,677	19,764,165.4
13. 諸収入	16,823,000	19,240,866	0.3	21,806,499	0.4	△ 2,565,633	△ 11.8
合 計	6,235,458,000	5,881,515,729	100.0	5,932,173,791	100.0	△ 50,658,062	△ 0.9

収入済額は、前年度に比べ5,065万8千円(0.9%)の減である。前期高齢者交付金336万3千円(0.2%)、繰越金1億7千円などが主な増であり、一般会計から財政緊急支援として法定外繰入金3,326万3千円を受けた。

国民健康保険税4,708万5千円(3.6%)、国庫支出金5,233万8千円(3.8%)、療養給付費等交付金7,587万6千円(18.3%)が主な減である。

保険税収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	26	1,283,841,800	1,205,640,977	93.9	105,300	78,095,523
	25	1,326,038,100	1,242,942,686	93.7	82,600	83,012,814
	24	1,225,394,000	1,146,655,035	93.6	0	78,738,965
滞納繰越分	26	366,437,445	57,008,153	15.6	23,059,516	286,369,776
	25	371,166,468	66,791,200	18.0	19,117,333	285,257,935
	24	377,622,518	56,339,548	14.9	27,770,467	293,512,503
合 計	26	1,650,279,245	1,262,649,130	76.5	23,164,816	364,465,299
	25	1,697,204,568	1,309,733,886	77.2	19,199,933	368,270,749
	24	1,603,016,518	1,202,994,583	75.0	27,770,467	372,251,468

国民健康保険税の収入済額は、12億6,264万9千円である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年課税分では93.9%、滞納繰越分では15.6%で、合計76.5%(前年度比0.7ポイントの減)である。

また、収入未済額では、現年及び滞納繰越分を合わせて3億6,446万5千円で、前年度に比べ380万5千円の減である。

不納欠損処分適用条項内訳

区分 年度・区分		地方税法第18条 第1項該当	地方税法第15条 の7第4項該当	地方税法第15条 の7第5項該当	計
26 年度	人員(人)	123	70	4	197
	件数(件)	1,137	779	120	2,036
	税額(円)	13,234,078	7,548,169	2,382,569	23,164,816
25 年度	人員(人)	139	85	3	227
	件数(件)	942	771	89	1,802
	税額(円)	9,794,454	9,101,179	304,300	19,199,933
差引 増減	人員(人)	△ 16	△ 15	1	△ 30
	件数(件)	195	8	31	234
	税額(円)	3,439,624	△ 1,553,010	2,078,269	3,964,883
税額増減率(%)		35.1	△ 17.1	683.0	20.7

不納欠損処分は、前年度に比べ 234 件の増、税額では 396 万 5 千円 (20.7%) の増である。

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差押える財産がなく税の納付が不可能なもの)

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
26 年度	6,235,458,000	5,880,516,097	94.3	354,941,903
25 年度	6,141,240,000	5,832,166,608	95.0	309,073,392
差引増減	94,218,000	48,349,489	△ 0.7	45,868,511
増減率	1.5	0.8	-	14.8

支出済額は、前年度に比べ 4,834 万 9 千円 (0.8%) の増であり、予算執行率は 94.3% である。不用額の主なものは、保険給付費 3 億 2,734 万 1 千円、保健事業費 434 万円、予備費 1,740 万 6 千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	26年度			25年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	77,995,000	74,301,932	1.3	78,387,543	1.3	△ 4,085,611	△ 5.2
2. 保険給付費	4,121,981,000	3,794,640,324	64.5	3,820,984,898	65.5	△ 26,344,574	△ 0.7
3. 後期高齢者支援金等	737,420,000	737,418,899	12.6	754,182,572	12.9	△ 16,763,673	△ 2.2
4. 前期高齢者納付金等	567,000	565,114	0.0	746,240	0.0	△ 181,126	△ 24.3
5. 老人保健拠出金	32,000	31,319	0.0	33,556	0.0	△ 2,237	△ 6.7
6. 介護納付金	349,026,000	349,025,010	5.9	360,749,795	6.2	△ 11,724,785	△ 3.3
7. 共同事業拠出金	683,768,000	683,767,400	11.6	676,407,947	11.6	7,359,453	1.1
8. 保健事業費	61,983,000	57,642,563	1.0	55,462,031	1.0	2,180,532	3.9
9. 基金積立金	1,000	130	0.0	130	0.0	0	0.0
10. 公債費	1,000	0	0.0	0	0.0	0	-
11. 諸支出金	185,278,000	183,123,406	3.1	85,211,896	1.5	97,911,510	114.9
12. 前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0	-
13. 予備費	17,406,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	6,235,458,000	5,880,516,097	100.0	5,832,166,608	100.0	48,349,489	0.8

支出済額は、前年度に比べ、共同事業拠出金 735 万 9 千円(1.1%)、保健事業費 218 万 1 千円(3.9%)、諸支出金 9,791 万 2 千円(114.9%)が主な増であり、保険給付費 2,634 万 5 千円(0.7%)、後期高齢者支援金等 1,676 万 4 千円(2.2%)、介護納付金 1,172 万 5 千円(3.3%)が主な減である。

保険給付費

(単位:円・%)

区分	年度	26年度 支出済額	25年度 支出済額	増減額	増減率
療養諸費	一般被保険者分	3,096,478,571	3,078,150,873	18,327,698	0.6
	退職被保険者分	235,179,509	279,863,651	△ 44,684,142	△ 16.0
	審査支払手数料	8,438,051	9,550,767	△ 1,112,716	△ 11.7
	計	3,340,096,131	3,367,565,291	△ 27,469,160	△ 0.8
高額療養費	一般被保険者分	401,395,993	398,639,325	2,756,668	0.7
	退職被保険者分	33,151,538	39,345,032	△ 6,193,494	△ 15.7
	計	434,547,531	437,984,357	△ 3,436,826	△ 0.8
出産育児諸費		15,196,662	10,835,250	4,361,412	40.3
葬祭諸費		4,800,000	4,600,000	200,000	4.3
合計		3,794,640,324	3,820,984,898	△ 26,344,574	△ 0.7

保険給付費の支出済額の内訳は、前年度に比べて療養諸費の一般被保険者分 1,832 万 8 千円(0.6%)、高額療養費の一般被保険者分 275 万 7 千円(0.7%)、出産育児諸費 436 万 1 千円(40.3%)が主な増であり、療養諸費の退職被保険者分 4,468 万 4 千円(16.0%)、高額療養費の退職被保険者分 619 万 3 千円(15.7%)が主な減である。

被保険者等の状況

年度 区分	26年度	25年度	増減数	増減率
年間平均被保険者数(人)	13,682	14,285	△ 603	△ 4.2
年間平均加入世帯(世帯)	7,762	7,950	△ 188	△ 2.4
被保険者1人当り保険税(円)	92,618	91,775	843	0.9
1世帯当り保険税(円)	163,173	164,907	△ 1,734	△ 1.1
被保険者1人当り保険給付費(円)	277,345	267,482	9,863	3.7
受診件数(件)	229,654	233,386	△ 3,732	△ 1.6
被保険者1人当り受診件数(件)	16.8	16.3	0.5	3.1

前年度に比べ、年間平均被保険者数は603人(4.2%)、受診件数は3,732件(1.6%)とそれぞれ減少している。被保険者1人当り保険税は843円(0.9%)、被保険者1人当り保険給付費は9,863円(3.7%)増加しているが、1世帯当り保険税は1,734円(1.1%)減少している。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で7,204万3千円の黒字決算となっている。

実質収支では、繰越明許費財源繰越額110万円を差し引いて7,094万3千円の黒字である。

(ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
26年度	5,947,333,000	5,933,038,391	5,912,045,208	99.4	99.6	3,203,479	17,789,704
25年度	5,685,403,000	5,698,597,938	5,679,858,045	99.9	99.7	2,151,946	16,587,947
差引増減	261,930,000	234,440,453	232,187,163	△ 0.5	△ 0.1	1,051,533	1,201,757
増減率	4.6	4.1	4.1	-	-	48.9	7.2

収入済額は59億1,204万5千円で、調定額に対し99.6%の収納率である。

不納欠損額は320万3千円で、前年度に比べ105万2千円(48.9%)の増、収入未済額は1,779万円で120万2千円(7.2%)の増である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	26年度			25年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 保険料	1,051,819,000	1,052,330,334	17.8	1,018,294,892	17.9	34,035,442	3.3
2. 分担金及び負担金	5,239,000	4,739,174	0.1	3,036,572	0.1	1,702,602	56.1
3. 使用料及び手数料	180,000	146,900	0.0	182,700	0.0	△ 35,800	△ 19.6
4. 国庫支出金	1,480,833,000	1,450,906,433	24.5	1,418,714,731	25.0	32,191,702	2.3
5. 支払基金交付金	1,648,196,000	1,624,805,000	27.5	1,571,379,000	27.6	53,426,000	3.4
6. 県支出金	825,563,000	843,641,474	14.3	819,046,909	14.4	24,594,565	3.0
7. 繰入金	818,608,000	818,608,000	13.8	788,521,000	13.9	30,087,000	3.8
8. 繰越金	90,077,000	90,077,721	1.5	32,234,440	0.6	57,843,281	179.4
9. 諸収入	404,000	376,172	0.0	447,801	0.0	△ 71,629	△ 16.0
10. 市債	26,414,000	26,414,000	0.5	28,000,000	0.5	△ 1,586,000	△ 5.7
合計	5,947,333,000	5,912,045,208	100.0	5,679,858,045	100.0	232,187,163	4.1

収入済額は、前年度に比べ 2 億 3,218 万 7 千円(4.1%)の増である。これは、主として保険料 3,403 万 5 千円(3.3%)、国庫支出金 3,219 万 2 千円(2.3%)、支払基金交付金 5,342 万 6 千円(3.4%)、県支出金 2,459 万 5 千円(3.0%)、繰入金 3,008 万 7 千円(3.8%)、繰越金 5,784 万 3 千円(179.4%)が増で、市債 158 万 6 千円(5.7%)の減によるものである。

介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	26	1,056,689,024	1,049,906,193	99.4	0	6,782,831
	25	1,023,703,693	1,015,578,821	99.2	0	8,124,872
	24	997,397,364	990,073,600	99.3	0	7,323,764
滞納繰越分	26	16,634,493	2,424,141	14.6	3,203,479	11,006,873
	25	13,331,092	2,716,071	20.4	2,151,946	8,463,075
	24	9,903,582	2,029,747	20.5	2,011,878	5,861,957
合計	26	1,073,323,517	1,052,330,334	98.0	3,203,479	17,789,704
	25	1,037,034,785	1,018,294,892	98.2	2,151,946	16,587,947
	24	1,007,300,946	992,103,347	98.5	2,011,878	13,185,721

保険料の収入済額は 10 億 5,233 万円で、前年度に比べ 3,403 万 5 千円(3.2%)の増である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 98.0%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少した。また、収入未済額では、前年度に比べ現年度分 134 万 2 千円の減で、滞納繰越分は 254 万 4 千円の増である。

なお、不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 第 5 項(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)の規定によるもので、人員が 1 人、件数は 8 件で、保険料 3 万 5 千円と、介護保険法第 200 条第 1 項(介護保険法の法定納期限後 2 年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が 87 人、件数は 697 件、保険料で 316 万 9 千円である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
26年度	5,947,333,000	5,840,002,129	98.2	107,330,871
25年度	5,685,403,000	5,589,780,324	98.3	95,622,676
差引増減	261,930,000	250,221,805	△ 0.1	11,708,195
増減率	4.6	4.5	-	12.2

支出済額は、前年度に比べ2億5,022万2千円(4.5%)の増となり、予算執行率は98.2%である。不用額の主な内訳は、保険給付費9,612万3千円、地域支援事業費729万6千円などである。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分 年度	26年度			25年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	95,005,000	91,677,680	1.6	84,656,018	1.5	7,021,662	8.3
2. 保険給付費	5,666,476,000	5,570,353,420	95.4	5,387,564,323	96.4	182,789,097	3.4
3. 地域支援事業費	101,234,000	93,938,327	1.6	81,750,739	1.4	12,187,588	14.9
4. 公債費	15,334,000	15,333,000	0.2	15,333,000	0.3	0	0.0
5. 諸支出金	68,784,000	68,699,702	1.2	20,476,244	0.4	48,223,458	235.5
6. 予備費	500,000	0	-	0	-	0	-
合計	5,947,333,000	5,840,002,129	100.0	5,589,780,324	100.0	250,221,805	4.5

支出済額は、前年度に比べ、保険給付費1億8,278万9千円(3.4%)、地域支援事業費1,218万8千円(14.9%)、諸支出金4,822万3千円(235.5%)が主な増である。

市債の状況

(単位:円)

区分 年度	25年度末 現在高(A)	26年度 借入額(B)	平成26年度元利償還額			26年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
財政安定化基金貸付金	81,613,000	26,414,000	15,333,000	0	15,333,000	92,694,000
合計	81,613,000	26,414,000	15,333,000	0	15,333,000	92,694,000

市債は、本年度借入れた2,641万4千円と、償還した元金の1,533万3千円を加減し、本年度末現在高は9,269万4千円である。

被保険者等の状況

年度 区分	26年度	25年度	増減数	増減率
第1号被保険者数(人)	16,776	16,426	350	2.1
第1号被保険者数のある世帯数(世帯)	11,605	11,442	163	1.4
要介護認定者数(人)	3,153	3,147	6	0.2
認定率(%)	18.79	19.16	△ 0.37	△ 1.9
受給者数(人)	2,745	2,649	96	3.6
受給率(%)	87.06	84.18	2.88	3.4
第1号被保険者1人当り介護保険料(円)	62,728	61,993	735	1.2
受給者1人当り保険給付費(円)	2,029,273	2,033,811	△ 4,538	△ 0.2
介護認定審査会審査判定件数(件)	3,463	3,174	289	9.1

高齢化の進展により、前年度に比べ第1号被保険者に係る数値は、認定率を除き増加傾向にある。第1号被保険者1人当り介護保険料は735円(1.2%)の増である。

(3) 下水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で200万662円の黒字決算となっている。

実質収支では、繰越明許費繰越額(繰越事業の一般財源)200万円を差し引いて662円の黒字である。

(ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
26年度	3,899,970,000	3,828,985,837	3,380,426,862	86.7	88.3	419,420	448,139,555
25年度	3,724,965,000	3,696,519,344	3,310,258,169	88.9	89.6	921,250	385,339,925
差引増減	175,005,000	132,466,493	70,168,693	△ 2.2	△ 1.3	△ 501,830	62,799,630
増減率	4.7	3.6	2.1	-	-	△ 54.5	16.3

収入済額は33億8,042万7千円で、調定額に対し88.3%の収納率である。

不納欠損額は41万9千円で、前年度に比べ50万2千円(54.5%)の減、収入未済額は4億4,814万円で、6,280万円(16.3%)の増である。

なお、不納欠損額は、都市計画法第75条第7項、地方自治法第236条第1項(5年間の時効による債権の消滅)の規定によるもので、人員が14人、件数は82件である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

年度 区分	26年度			25年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	22,138,000	22,490,470	0.7	19,102,140	0.6	3,388,330	17.7
2. 使用料及び手数料	446,227,000	444,743,966	13.1	433,914,515	13.1	10,829,451	2.5
3. 国庫支出金	410,800,000	254,800,000	7.5	228,760,000	6.9	26,040,000	11.4
4. 繰入金	669,284,000	645,687,000	19.1	675,443,000	20.4	△ 29,756,000	△ 4.4
5. 繰越金	2,001,000	2,000,412	0.1	2,000,999	0.1	△ 587	0.0
6. 諸収入	42,450,000	43,235,014	1.3	60,661,515	1.8	△ 17,426,501	△ 28.7
7. 市債	2,307,070,000	1,967,470,000	58.2	1,890,376,000	57.1	77,094,000	4.1
合計	3,899,970,000	3,380,426,862	100.0	3,310,258,169	100.0	70,168,693	2.1

収入済額は、前年度に比べ7,016万9千円(2.1%)の増である。これは、主に分担金及び負担金338万8千円(17.7%)、使用料及び手数料1,082万9千円(2.5%)、国庫支出金2,604万円(11.4%)、市債7,709万4千円(4.1%)の増、繰入金2,975万6千円(4.4%)、諸収入1,742万7千円(28.7%)の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位:円・%)

年度 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
26年度	3,899,970,000	3,378,426,200	86.6	433,700,000	87,843,800
25年度	3,724,965,000	3,308,257,757	88.8	373,000,000	43,707,243
差引増減	175,005,000	70,168,443	△ 2.2	60,700,000	44,136,557
増減率	4.7	2.1	-	16.3	101.0

支出済額は、前年度に比べ7,016万8千円(2.2%)の減であり、予算執行率は86.6%である。なお、公共下水道事業で4億3,370万円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。不用額の主な内訳は、総務費797万円、下水道事業費7,907万2千円などである。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

年度 区分	26年度			25年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	243,454,000	235,483,822	7.0	223,399,501	6.8	12,084,321	5.4
2. 下水道事業費	1,248,799,000	736,026,977	21.8	788,262,774	23.8	△ 52,235,797	△ 6.6
3. 公債費	2,406,917,000	2,406,915,401	71.2	2,296,595,482	69.4	110,319,919	4.8
4. 予備費	800,000	0	-	0	-	0	-
合計	3,899,970,000	3,378,426,200	100.0	3,308,257,757	100.0	70,168,443	2.1

支出済額は、公債費が24億691万5千円で歳出全体に占める割合は71.2%である。

前年度に比べ総務費が1,208万4千円(5.4%)、公債費が1億1,032万円(4.8%)増となり、下水道事業費5,223万6千円(6.6%)が減となった。

市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	25年度末 現在高(A)	26年度 借入額(B)	平成26年度元利償還額			26年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
公共下水道整備事業債	11,075,025,921	841,840,000	1,328,597,535	207,760,019	1,536,357,554	10,588,268,386
流域下水道整備事業債	1,223,444,546	90,580,000	73,696,402	15,831,059	89,527,461	1,240,328,144
特定環境保全公共下水道事業債	943,981,633	17,300,000	43,690,046	16,233,350	59,923,396	917,591,587
資本費平準化債	3,344,938,471	843,750,000	596,232,197	16,176,845	612,409,042	3,592,456,274
下水道事業(特別措置分)	671,500,000	174,000,000	105,500,000	3,197,948	108,697,948	740,000,000
合 計	17,258,890,571	1,967,470,000	2,147,716,180	259,199,221	2,406,915,401	17,078,644,391
下水道事業借換債(再掲)	107,926,333	0	21,367,359	2,484,263	23,851,622	86,558,974

市債は、本年度借入れした 19 億 6,747 万円と、償還した元金の 21 億 4,771 万 6 千円(内借換債分 2,136 万 7 千円)を加減し、本年度末現在高は 170 億 7,864 万 4 千円(内借換債分 8,655 万 9 千円)である。

※資本費平準化債 当年度の資本費(元利償還金)負担を軽減するために発行される地方債をいう。

※下水道事業借換債 地方公共団体金融機構からの借入金を高利率から低利率資金に借り換えるために起債した借入金をいう。

(4) 簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 242 円の黒字となっている。

簡易水道は、給水人口 2,201 人、年間総配水量は 324,462 m³、年間有収水量は 198,947 m³で、有収率は 61.32%(前年比+1.83%)である。前年度と比較して有収率が向上したのは、統合事業により配水管の布設替が進み、漏水が減少したことによるものである。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
26年度	943,910,000	915,924,188	915,508,193	97.0	100.0	0	415,995
25年度	703,738,000	684,697,158	602,455,798	85.6	88.0	0	82,241,360
差引増減	240,172,000	231,227,030	313,052,395	11.4	12.0	0	△ 81,825,365
増 減 率	34.1	33.8	52.0	-	-	-	△ 99.5

収入済額は 9 億 1,550 万 8 千円で、調定額に対しほぼ 100%の収納率である。

収入未済額は 41 万 6 千円で、前年度に比べ 8,182 万 5 千円の減である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	26年度			25年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	2,894,000	2,141,073	0.2	1,005,700	0.2	1,135,373	112.9
2. 使用料及び手数料	27,113,000	25,314,143	2.8	25,416,825	4.2	△ 102,682	△ 0.4
3. 国庫支出金	230,594,000	224,295,000	24.5	150,971,000	25.0	73,324,000	48.6
4. 繰入金	119,898,000	105,828,100	11.6	54,745,432	9.1	51,082,668	93.3
5. 繰越金	51,000	50,490	0.0	553	0.0	49,937	9,030.2
6. 諸収入	11,560,000	20,479,387	2.2	8,266,288	1.4	12,213,099	147.7
7. 市債	551,800,000	537,400,000	58.7	362,050,000	60.1	175,350,000	48.4
合計	943,910,000	915,508,193	100.0	602,455,798	100.0	313,052,395	52.0

収入済額は、前年度に比べ3億1,305万2千円(52.0%)の増である。これは簡易水道統合事業の工事等の増により、国庫支出金7,332万4千円(48.6%)、繰入金5,108万3千円(93.3%)、市債1億7,535万円(48.4%)などが増加したことによるものである。

(イ) 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
26年度	943,910,000	915,507,951	97.0	0	28,402,049
25年度	703,738,000	602,405,308	85.6	81,750,000	19,582,692
差引増減	240,172,000	313,102,643	11.4	△ 81,750,000	8,819,357
増減率	34.1	52.0	-	皆減	45.0

支出済額は、歳入同様簡易水道統合事業の工事等が増えたことに伴い、前年度に比べ3億1,310万3千円(52.0%)と大幅に増加した。予算執行率は97.0%である。

不用額の主な内訳は、建設改良費の工事請負費2,120万円などである。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	26年度			25年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	23,749,000	18,524,358	2.0	16,271,170	2.7	2,253,188	13.8
2. 建設改良費	873,359,000	851,159,228	93.0	561,057,589	93.1	290,101,639	51.7
3. 公債費	46,302,000	45,824,365	5.0	25,076,549	4.2	20,747,816	82.7
4. 予備費	500,000	0	-	0	-	0	-
合計	943,910,000	915,507,951	100.0	602,405,308	100.0	313,102,643	52.0

支出済額は、簡易水道統合事業の工事等が増えたことにより、前年度に比べ建設改良費が2億9,010万2千円(51.7%)の増加が主なものである。

市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	25年度末 現在高(A)	26年度 借入額(B)	平成26年度元利償還額			26年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
簡易水道事業債	1,311,007,021	537,400,000	38,274,944	7,549,421	45,824,365	1,810,132,077
合 計	1,311,007,021	537,400,000	38,274,944	7,549,421	45,824,365	1,810,132,077

市債は、本年度借入れした5億3,740万円と、償還した元金の3,827万5千円を加減し、本年度末現在高は18億1,013万2千円である。

(5) 川東財産区一般会計

決算額は、歳入歳出差し引き392万円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	26年度			25年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 財産収入	140,000	227,515	5.5	138,870	3.4	88,645	63.8
2. 繰越金	3,818,000	3,818,587	92.4	3,988,645	96.6	△170,058	△4.3
3. 諸収入	2,000	85,183	2.1	0	0.0	85,183	-
合 計	3,960,000	4,131,285	100.0	4,127,515	100.0	3,770	0.1

収入済額は、前年度に比べ4千円(0.1%)の増である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	26年度			25年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 財産管理費	272,000	210,832	100.0	308,928	100.0	△98,096	△31.8
2. 予備費	3,688,000	0	-	0	-	0	-
合 計	3,960,000	210,832	100.0	308,928	100.0	△98,096	△31.8

支出済額は、前年度に比べ9万8千円(31.8%)の減である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 1,107 万 6 千円の黒字決算となっている。

実質収支では、繰越明許費繰越額 40 万円を差し引いて 1,067 万 6 千円の黒字である。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
26年度	478,391,000	474,371,857	471,018,094	98.5	99.3	291,900	3,061,863
25年度	478,795,000	473,056,822	470,000,272	98.2	99.4	250,600	2,805,950
差引増減	△ 404,000	1,315,035	1,017,822	0.3	△ 0.1	41,300	255,913
増減率	△ 0.1	0.3	0.2	-	-	16.5	9.1

収入済額は 4 億 7,101 万 8 千円で、調定額に対し 99.3%の収納率である。

収入未済額は 306 万 2 千円で、前年度に比べ 25 万 6 千円(9.1%)の増である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項(法定納期限後 2 年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が 21 人、件数は 99 件、保険料で 29 万 2 千円である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	26年度			25年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	305,786,000	298,544,687	63.4	301,868,026	64.2	△ 3,323,339	△ 1.1
2. 使用料及び手数料	101,000	86,900	0.0	89,700	0.0	△ 2,800	△ 3.1
3. 繰入金	161,036,000	161,035,799	34.2	156,638,743	33.3	4,397,056	2.8
4. 繰越金	10,184,000	10,184,008	2.2	10,590,403	2.3	△ 406,395	△ 3.8
5. 諸収入	1,284,000	1,166,700	0.2	813,400	0.2	353,300	43.4
合計	478,391,000	471,018,094	100.0	470,000,272	100.0	1,017,822	0.2

収入済額は、前年度に比べ 101 万 8 千円(0.2%)の増である。これは主として繰入金 439 万 7 千円(2.8%)の増によるものである。

被保険者等の状況

区分	26年度	25年度	増減数	増減率
医療給付対象者(人)	9,046	9,082	△ 36	△ 0.4
1人当り療養給付費等(円)	649,641	641,198	8,443	1.3

医療給付対象者は 9,046 人で、前年度に比べ 36 人(0.4%)減となった。1人当り療養給付費等は 8,443 円(1.3%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	26	299,008,600	297,830,100	99.6	0	1,178,500
	25	301,583,400	300,349,550	99.6	0	1,233,850
滞納繰越分	26	2,889,850	714,587	24.7	291,900	1,883,363
	25	3,341,176	1,518,476	45.4	250,600	1,572,100
合計	26	301,898,450	298,544,687	98.9	291,900	3,061,863
	25	304,924,576	301,868,026	99.0	250,600	2,805,950

保険料の調定額に対する収入済額の割合(収納率)は 98.9%(前年度比 0.1 ポイントの減少)である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
26年度	478,391,000	459,941,978	96.1	18,449,022
25年度	478,795,000	459,816,264	96.0	18,978,736
差引増減	△ 404,000	125,714	0.1	△ 529,714
増減率	△ 0.1	0.0	-	△ 2.8

支出済額は 4 億 5,994 万 2 千円であり、予算執行率は 96.1%である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,651 万 8 千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	年度	26年度			25年度		増減額	増減率
		予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費		25,422,000	23,528,984	5.1	23,520,692	5.1	8,292	0.0
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		451,095,000	434,576,986	94.5	435,193,069	94.6	△ 616,083	△ 0.1
3. 諸支出金		1,873,000	1,836,008	0.4	1,102,503	0.3	733,505	66.5
4. 予備費		1,000	0	-	0	-	0	-
合計		478,391,000	459,941,978	100.0	459,816,264	100.0	125,714	0.0

支出済額は、前年度に比べ 12 万 6 千円の増である。

4. 財 産

(1) 公有財産

平成26年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

(ア) 不動産

◎ 土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
行政財産	3,172,428.75	24,972.30	0.00	3,197,401.05	24,972.30
普通財産	753,446.68	0.00	74.56	753,372.12	△ 74.56
合 計	3,925,875.43	24,972.30	74.56	3,950,773.17	24,897.74

前年度に比べ、行政財産は 24,972.3 m²の増で、普通財産は 74.56 m²の減である。

行政財産の増は、川東小学校学校用地 2,598.00 m²、宅地開発による公園用地 408.25 m²、五泉駅南側駅前広場用地 3,922.00 m²、水道施設用地 18,044.05 m²である。

普通財産の減は、旧蚕業指導所 74.56 m²である。

◎ 建 物

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高	
		増加高	減少高			
行政財産	木 造	25,733.24	593.60	28.75	26,298.09	564.85
	非木造	170,290.90	10,676.09	6,793.58	174,173.41	3,882.51
	計	196,024.14	11,269.69	6,822.33	200,471.50	4,447.36
普通財産	木 造	1,424.23	0.00	705.39	718.84	△ 705.39
	非木造	3,483.06	0.00	0	3,483.06	0.00
	計	4,907.29	0.00	705.39	4,201.90	△ 705.39
合 計	200,931.43	11,269.69	7,527.72	204,673.40	3,741.97	

前年度に比べ、行政財産は 4,447.36 m²の増で、普通財産は 705.39 m²の減である。

行政財産 11,269.69 m²の増は、村松支所改築に伴う旧公民館移転分 2,017.30 m²、五泉小学校校舎・屋体 3,597.00 m²、五泉中学校校舎・屋体外 4,932.00 m²が主なもので、6,822.33 m²の減は旧村松支所庁舎 4,220.35 m²、村松支所庁舎に所管換えした旧村松公民館 2,017.30 m²、図書館書庫棟ほか 579.66 m²が主なものである。

普通財産 705.39 m²の減は、旧ひばり保育園園舎 665.65 m²の取壊しが主なものである。

◎ 山 林

面積 増減なし 平成 26 年度末現在高 1,637,315 m²

立木推定蓄積量 増減なし 平成 26 年度末現在高 32,460 m³

(イ) 動産 該当なし

(ウ) 物権 増減なし 平成 26 年度末現在高 地上権 91.02 m²

(エ) 無体財産権 増減なし 平成 26 年度末現在高 著作権 2 件

(オ) 有価証券 増減なし 平成 26 年度末現在高 株券 130 万円

(カ) 出資による権利 平成 26 年度末現在高 1 億 1,514 万 6 千円で、当該年度中で 60 万円増加している。

新潟県労働者信用基金協会出捐金 60 万円

(キ) 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

(単位:点)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
合 計	793	37	13	817	24

取得価格 100 万円以上の物品で、当年度中における主な増減は、次のとおりである。

物品の増加したものは、保育園送迎バス等の車両購入 13 台、大型特殊自動車(除雪車)3 台、小型特殊自動車(除雪車)4 台、電気自動車充電器 4 台などが主なものである。

物品で減少したものは、車両入れ替え等により 4 台、救急車及び除雪車の入れ替えが主なものである。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
市民税(特別徴収分)	201,161,769	223,284,177	201,161,769	223,284,177
地域総合整備資金貸付金	0	0	0	0
奨学資金貸付金	214,046,250	45,670,000	36,453,750	223,262,500
下水道事業受益者負担金	28,581,360	9,371,040	19,537,000	18,415,400
合 計	443,789,379	278,325,217	257,152,519	464,962,077

平成 26 年度末の債権現在高は 4 億 6,496 万 2 千円である。

市民税(特別徴収分)は、26 年度内で賦課決定した内の未調定分(27 年 4 月・5 月納付分) 2 億 2,328 万 4 千円が年度末現在高である。

奨学資金貸付金では、前年度末現在高 2 億 1,404 万 6 千円に対し、年度内貸付金 4,567 万円(141 人)で、年度内調定額 3,645 万 4 千円(198 人)を引いた 2 億 2,326 万 3 千円が年度末現在高である。

また、下水道事業受益者負担金は、前年度末現在高 2,858 万 1 千円に対し、賦課決定した内未調停分 937 万 1 千円の増と、調定済分 1,953 万 7 千円を引いた 1,841 万 5 千円が年度末現在高である。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高	
		増加高	減少高			
財政調整基金	1,921,911,554	300,462,905	0	2,222,374,459	300,462,905	
土地開発基金	現金	153,284,020	79,707,510	0	232,991,530	79,707,510
	土地(m ²)	77,569.35	0.00	4,831.20	72,738.15	△ 4,831.20
職員退職手当基金	24,403,487	6,100	0	24,409,587	6,100	
教育施設整備基金	33,373,844	100,008,343	0	133,382,187	100,008,343	
国民健康保険事業財政調整基金	522,468	130	0	522,598	130	
高額療養費貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	
社会福祉基金	21,437,049	662,243	0	22,099,292	662,243	
減債基金	543,054,879	135,768	0	543,190,647	135,768	
スポーツ振興基金	8,213,832	2,052	0	8,215,884	2,052	
交通安全対策基金	102,554,977	0	0	102,554,977	0	
地域福祉基金	125,771,928	31,443	0	125,803,371	31,443	
介護保険給付費準備基金	0	0	0	0	0	
地域振興基金	1,654,059,567	0	0	1,654,059,567	0	
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,049	0	0	1,000,049	0	
合計(土地を除く)	4,593,587,654	481,016,494	0	5,074,604,148	481,016,494	

1) 財政調整基金

増加高は、積立金が 3 億円、基金利子積立金が 46 万 3 千円である。

2) 土地開発基金

現金の増加高 7,970 万 8 千円は、積立金である。

土地の状況で、公用地 4,831.20 m²の減少は、給食センター残地及び五泉駅周辺整備促進事業用地である。

土地の状況

(単位:m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
市道予定地	3,532.73	0.00	0.00	3,532.73	0.00
公用地	74,036.62	0.00	4831.20	69,205.42	△ 4,831.20
合計	77,569.35	0.00	4,831.20	72,738.15	△ 4,831.20

3) 職員退職手当基金

増加高は、基金利子積立金 6 千円である。

4) 教育施設整備基金

増加高は、積立金 1 億円、基金利子積立金 8 千円である。

5) 国民健康保険事業財政調整基金

増加高は、基金利子積立金 130 円である。

6) 高額療養費貸付基金

当年度は 400 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 400 万円である。

7) 社会福祉基金

増加高は、積立金 65 万 7 千円、基金利子積立金 5 千円である。

8) 減債基金

増加高は、基金利子積立金 13 万 6 千円である。

9) スポーツ振興基金

増加高は、基金利子積立金 2 千円である。

10) 交通安全対策基金

増減はない。

11) 地域福祉基金

増加高は、基金利子積立金 3 万 1 千円である。

12) 介護保険給付費準備基金

現在基金残高はない。

13) 地域振興基金

増減はない。

14) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度は 100 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 100 万円である。

5. む す び

平成 26 年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査結果の概要は以上である。

平成 26 年度は、市町合併から 9 年目を迎え、市民生活を取り巻く情勢に対応しながら、「五泉に住んでよかった、住みたいまち五泉」の実現にむけた施策が展開された。

- 一般会計では、歳入歳出差し引き 8 億 1,831 万 5 千円(形式収支)の黒字決算となっている。
 - ・ 歳入の根幹をなす市税においては、前年度に比べ 6,383 万 1 千円(1.2%)減少し、52 億 9,098 万 6 千円である。また収納率は 0.3 ポイント上がって 89.3%、不納欠損額は 3,084 万 4 千円である。市税は、市民が等しく公平に負担すべきものであることから、納税思想の普及啓発と収納率向上を重要課題として取り組んで頂きたい。
 - ・ 歳出を性質別経費で見ると、人件費・扶助費等の義務的経費は 103 億 3,864 万 4 千円(構成比 43.4%)、普通建設事業等への投資的経費が 49 億 4,749 万 2 千円(同 20.8%)、物件費・補助費等のその他経費が 85 億 1,304 万 8 千円(同 35.8%)となっている。前年度決算額との対比では、義務的経費 97.8%、投資的経費 120.3%、その他経費 104.9%である。
 - ・ 財政分析では、財政力を判断する「財政力指数」(3 ヶ年平均)は 0.443 と依然として自主財源に乏しい数値である。

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は、概ね 75%以内が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。平成 26 年度の指数は 87.5%であり、経常経費の節減に努める必要がある。

また、財政構造の弾力性の度合いを示す「実質公債費比率」は 12.5%と前年度より 1.8 ポイント減少した。この比率が 18%を超えると起債許可団体となることから、今後とも起債に当たっては、将来の償還負担を十分検討して適正な規模の借り入れに留めるべきである。

- 特別会計においては、国民健康保険特別会計などの 6 会計決算で、歳入歳出差し引き 9,004 万円(形式収支)の黒字決算となっている。
 - ・ 国民健康保険特別会計の決算額は、歳入歳出差し引き 99 万 9 千円(形式収支)の黒字決算となっている。歳入では、前年度と比較して前期高齢者交付金 336 万 3 千円(0.2%)、繰越金 1 億 7 千円などが増となったが、国民健康保険税 4,708 万 5 千円(3.6%)、国庫支出金 5,233 万 8 千円(3.8%)、療養給付費等交付金 7,587 万 6 千円(18.3%)などが減となったため、一般会計から財政緊急支援として 3,326 万 3 千円の法定外繰り入れを受けた。歳出の主なもの、保険給付費 37 億 9,464 万円(構成比 64.5%)、後期高齢者支援金等 7 億 3,741 万 9 千円(同 12.6%)、共同事業拠出金 6 億 8,376 万 7 千円(同 11.6%)である。国民健康保険税の収入未済額は 3 億 6,446 万 5 千円、収納率は 76.5%である。安定した国民健康保険の運営と公平な税負担の見地から、更なる収納率の向上のため一層努力をされたい。

- ・ 介護保険特別会計では、歳入歳出差し引き 7,204 万 3 千円(形式収支)の黒字決算となっている。高齢者の増加とともに、要介護認定者数並びに受給者数も増加しており、今後もこの傾向が続くことが予想されるので、一層安定的な運営に努力されたい。
- ・ 下水道事業特別会計では、歳入歳出差し引き 200 万円(形式収支)の黒字決算となっている。下水道事業は、水環境の保全と快適な居住環境を実現する生活基盤整備事業であり、効率的で効果ある事業とするためには、自主財源の確保が不可欠で、加入促進を強化し、使用料収入の増に一層の努力をされたい。
- ・ 簡易水道特別会計では、歳入・歳出総額それぞれ 9 億 1,550 万 8 千円となっている。
歳入では、前年度に比べ国庫支出金が 7,332 万 4 千円(48.6%)、市債 1 億 7,535 万円(48.4%)などが増となった。
歳出では、建設改良費が前年度に比べ 3 億 1,310 万 3 千円(52.0%)増となった。
簡易水道と上水道の統合事業が継続中であり、今後も事業費の増加が見込まれることから、長期的な収支を見通した財政運営を望むものである。
- ・ この他の川東財産区一般会計、後期高齢者医療特別会計については既述のとおりである。

日本経済は、政府による新たな経済政策等の実施により、景気は緩やかな回復基調にあるとされている。しかしながら地方経済においては、いまだにその波及効果は乏しく、当市においても地場産業や雇用情勢に一部改善は見られるが、全体では依然として厳しい状況が続いている。

このような状況を打開するために、「未来を担う人づくり」、「地域を支える活力づくり」、「安全・安心の市民生活づくり」を 3 本の柱に各種事業の取り組みがなされた。

また、少子高齢化の進展によって地方の人口減少問題が大きくクローズアップされ、今後は、その対応が重要な課題になるものと考えられる。

これらの状況を踏まえて、社会経済情勢の変化を的確に把握し、健全な財政を維持するとともに人口減少に歯止めをかけ、五泉市が目指す『人と自然が織りなす 創造都市 五泉市』の実現に努められるよう望むものである。

6. 決算參考資料

第 1 表	歳入歳出総括表	50
第 2 表	各会計歳入款別年度比較表	52
第 3 表	一般会計財源別分類表	54
第 4 表	市税収入状況表	56
第 5 表	各会計歳出款別年度比較表	58
第 6 表	一般会計経費別分類表	60
第 7 表	一般会計性質別分類表	62
第 8 表	市債現在高内訳表	64

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	24,617,499,841	19,647,414	24,597,852,427
特	別 会 計	16,564,645,371	2,144,003,005	14,420,642,366
内 訳	国 民 健 康 保 険 会 計	5,881,515,729	412,844,106	5,468,671,623
	介 護 保 険 会 計	5,912,045,208	818,608,000	5,093,437,208
	下 水 道 事 業 会 計	3,380,426,862	645,687,000	2,734,739,862
	簡 易 水 道 事 業 会 計	915,508,193	105,828,100	809,680,093
	川 東 財 産 区 会 計	4,131,285	0	4,131,285
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	471,018,094	161,035,799	309,982,295
合 計		41,182,145,212	2,163,650,419	39,018,494,793

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、

総括表

(単位:円)

歳 出			差 引 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
23,799,184,610	2,143,913,905	21,655,270,705	818,315,231	2,942,581,722
16,474,605,187	19,647,414	16,454,957,773	90,040,184	△ 2,034,315,407
5,880,516,097	2,181,221	5,878,334,876	999,632	△ 409,663,253
5,840,002,129	16,094,185	5,823,907,944	72,043,079	△ 730,470,736
3,378,426,200	0	3,378,426,200	2,000,662	△ 643,686,338
915,507,951	0	915,507,951	242	△ 105,827,858
210,832	0	210,832	3,920,453	3,920,453
459,941,978	1,372,008	458,569,970	11,076,116	△ 148,587,675
40,273,789,797	2,163,561,319	38,110,228,478	908,355,415	908,266,315

他会計への繰出金を計上した。(基金との繰入額、繰出額は含まない)

第 2 表

各 会 計 歳 入 款

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		26 年 度	25 年 度	24 年 度
一 般 会 計	1. 市 税	5,290,985,655	5,354,816,170	5,320,981,837
	2. 地 方 譲 与 税	199,928,002	209,950,000	220,427,304
	3. 利 子 割 交 付 金	8,962,000	10,546,000	13,005,000
	4. 配 当 割 交 付 金	30,877,000	16,198,000	7,768,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,424,000	25,071,000	1,905,000
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	575,450,000	464,593,000	468,588,000
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,481,000	57,403,000	60,491,000
	8. 地 方 特 例 交 付 金	20,232,000	19,388,000	18,995,000
	9. 地 方 交 付 税	7,142,829,000	7,269,127,000	7,328,113,000
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,420,000	7,789,000	8,631,000
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	361,269,705	349,165,688	348,392,237
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	171,367,245	173,743,323	175,251,426
	13. 国 庫 支 出 金	2,899,445,491	2,232,338,741	1,564,637,123
	14. 県 支 出 金	1,089,485,082	1,265,200,944	1,546,124,139
	15. 財 産 収 入	24,010,511	22,390,876	8,230,727
	16. 寄 附 金	15,003,257	3,581,126	3,234,963
	17. 繰 入 金	49,647,414	86,376,646	13,038,693
	18. 繰 越 金	1,007,343,209	858,217,041	800,761,875
	19. 諸 収 入	1,046,197,270	1,050,063,680	1,191,335,088
	20. 市 債	4,634,142,000	4,328,798,000	3,276,357,000
	計	24,617,499,841	23,804,757,235	22,376,268,412
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,881,515,729	5,932,173,791	5,897,299,586
	介護保険特別会計	5,912,045,208	5,679,858,045	5,436,705,440
	下水道事業特別会計	3,380,426,862	3,310,258,169	3,380,613,242
	簡易水道事業特別会計	915,508,193	602,455,798	329,230,319
	川東財産区一般会計	4,131,285	4,127,515	4,208,654
	後期高齢者医療特別会計	471,018,094	470,000,272	464,189,418
	計	16,564,645,371	15,998,873,590	15,512,246,659
	合 計	41,182,145,212	39,803,630,825	37,888,515,071

(注) すう勢比率は24年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
26年度	25年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
99.4	100.6	21.5	22.5	23.8	100.7	101.6	102.1	89.3	89.0	87.4
90.7	95.2	0.8	0.9	1.0	98.8	99.8	98.3	100.0	100.0	100.0
68.9	81.1	0.1	0.0	0.1	82.2	83.7	85.0	100.0	100.0	100.0
397.5	208.5	0.1	0.1	0.0	120.6	145.9	131.7	100.0	100.0	100.0
862.2	1,316.1	0.1	0.1	0.0	136.9	150.1	115.5	100.0	100.0	100.0
122.8	99.1	2.3	2.0	2.1	100.0	98.4	96.1	100.0	100.0	100.0
45.4	94.9	0.1	0.2	0.3	95.1	90.0	109.6	100.0	100.0	100.0
106.5	102.1	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
97.5	99.2	29.0	30.5	32.8	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
74.4	90.2	0.0	0.0	0.0	85.4	97.2	106.2	100.0	100.0	100.0
103.7	100.2	1.5	1.5	1.5	100.0	94.7	94.0	97.7	97.9	97.9
97.8	99.1	0.7	0.7	0.8	99.6	96.9	97.2	96.3	96.8	97.1
185.3	142.7	11.8	9.4	7.0	92.6	97.5	97.3	92.8	98.6	100.0
70.5	81.8	4.4	5.3	6.9	97.8	95.5	99.1	100.0	99.6	100.0
291.7	272.0	0.1	0.1	0.0	95.4	96.5	97.2	93.4	94.1	87.4
463.8	110.7	0.1	0.0	0.0	103.9	90.9	94.8	100.0	100.0	100.0
380.8	662.5	0.2	0.4	0.1	31.1	38.2	98.5	100.0	100.0	100.0
125.8	107.2	4.1	3.6	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
87.8	88.1	4.2	4.4	5.3	90.6	88.6	81.5	99.0	97.8	99.6
141.4	132.1	18.8	18.2	14.6	97.1	97.8	96.5	99.0	98.8	100.0
110.0	106.4	100.0	100.0	100.0	97.7	98.2	98.3	96.3	96.8	96.6
99.7	100.6	-	-	-	94.3	96.6	97.5	93.8	93.9	93.6
108.7	104.5	-	-	-	99.4	99.9	98.8	99.6	99.7	99.7
100.0	97.9	-	-	-	86.7	88.9	93.6	88.3	89.6	99.6
278.1	183.0	-	-	-	97.0	85.6	97.8	100.0	88.0	99.8
98.2	98.1	-	-	-	104.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.5	101.3	-	-	-	98.5	98.2	97.6	99.3	99.4	99.3
106.8	103.1	-	-	-	94.6	95.6	97.1	95.1	94.8	97.3
108.7	105.1	-	-	-	96.4	97.1	97.8	95.8	96.0	96.9

第 3 表

一 般 会 計 財

財源別		区 分	平 成 2 6 年 度		
			収 入 済 額	構 成 比	人口1人当たり 金 額
自 主 財 源	市	税	5,290,985,655	21.5	99,559
		分 担 金 及 び 負 担 金	361,269,705	1.5	6,798
		使 用 料 及 び 手 数 料	171,367,245	0.7	3,225
		財 産 収 入	24,010,511	0.1	452
		寄 附 金	15,003,257	0.1	282
		繰 入 金	49,647,414	0.2	934
		繰 越 金	1,007,343,209	4.1	18,955
		諸 収 入	1,046,197,270	4.2	19,686
		計	7,965,824,266	32.4	149,891
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	199,928,002	0.8	3,762
		利 子 割 交 付 金	8,962,000	0.1	169
		配 当 割 交 付 金	30,877,000	0.1	581
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,424,000	0.1	309
		地 方 消 費 税 交 付 金	575,450,000	2.3	10,828
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,481,000	0.1	517
		地 方 特 例 交 付 金	20,232,000	0.1	381
		地 方 交 付 税	7,142,829,000	29.0	134,405
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,420,000	0.0	121
		国 庫 支 出 金	2,899,445,491	11.8	54,558
		県 支 出 金	1,089,485,082	4.4	20,501
		市 債	4,634,142,000	18.8	87,200
		計	16,651,675,575	67.6	313,331
合 計			24,617,499,841	100.0	463,223

源別分類表

(単位:円・%)

平成26年度	平成25年度		
前年度決算額との対比	収入済額	構成比	人口1人当たり金額
98.8	5,354,816,170	22.5	99,194
103.5	349,165,688	1.5	6,468
98.6	173,743,323	0.7	3,218
107.2	22,390,876	0.1	415
419.0	3,581,126	0.0	66
57.5	86,376,646	0.4	1,600
117.4	858,217,041	3.6	15,898
99.6	1,050,063,680	4.4	19,452
100.9	7,898,354,550	33.2	146,312
95.2	209,950,000	0.9	3,889
85.0	10,546,000	0.0	195
190.6	16,198,000	0.1	300
65.5	25,071,000	0.1	464
123.9	464,593,000	2.0	8,606
47.9	57,403,000	0.2	1,063
104.4	19,388,000	0.1	359
98.3	7,269,127,000	30.5	134,656
82.4	7,789,000	0.0	144
129.9	2,232,338,741	9.4	41,353
86.1	1,265,200,944	5.3	23,437
107.1	4,328,798,000	18.2	80,188
104.7	15,906,402,685	66.8	294,656
103.4	23,804,757,235	100.0	440,968

第 4 表

市 税 收 入

区分	科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
現 年 課 税 分	市 民 税	2,218,743,000	2,266,818,802	2,241,802,498	
	内 訳	個 人	1,748,652,000	1,791,156,902	1,767,375,698
		法 人	470,091,000	475,661,900	474,426,800
	固 定 資 産 税	2,284,617,000	2,371,179,000	2,303,364,331	
	内 訳	純 固 定 資 産 税	2,271,826,000	2,358,388,000	2,290,573,331
		国有資産等所在市町村交付金	12,791,000	12,791,000	12,791,000
	軽 自 動 車 税	138,558,000	141,870,900	139,201,200	
	市 た ば こ 税	366,923,000	367,075,751	367,075,751	
	鉦 産 税	3,406,000	3,445,200	3,445,200	
	入 湯 税	31,062,000	31,013,850	31,013,850	
	都 市 計 画 税	125,537,000	130,456,600	126,705,364	
	計	5,168,846,000	5,311,860,103	5,212,608,194	
	25 年 度 分 計	5,178,315,000	5,365,503,704	5,251,850,119	
	26 : 25 増 減	△ 9,469,000	△ 53,643,601	△ 39,241,925	
26 : 25 比 率	99.8	99.0	99.3		
滞 納 繰 越 分	市 民 税 (個 人)	31,807,000	127,831,786	29,194,376	
	市 民 税 (法 人)	2,765,000	5,937,355	1,082,700	
	固 定 資 産 税	44,561,000	428,038,704	43,545,528	
	軽 自 動 車 税	2,410,000	10,116,190	2,200,247	
	特 別 土 地 保 有 税	100,000	20,222,800	20,000	
	入 湯 税	1,000	0	0	
	都 市 計 画 税	2,354,000	22,948,476	2,334,610	
	計	83,998,000	615,095,311	78,377,461	
合 計 比 較	25 年 度 分 計	90,608,000	653,707,974	102,966,051	
	26 年 度 分 計	5,252,844,000	5,926,955,414	5,290,985,655	
	25 年 度 分 計	5,268,923,000	6,019,211,678	5,354,816,170	
	26 : 25 増 減	△ 16,079,000	△ 92,256,264	△ 63,830,515	
26 : 25 比 率	99.7	98.5	98.8		

状 況 表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	徴収率(調定対比)		同左比較	予算現額に対する割合
		26年度	25年度		
181,880	24,834,424	98.9	98.5	0.4	101.0
181,880	23,599,324	98.7	98.1	0.6	101.1
0	1,235,100	99.7	99.7	0.0	100.9
31,272	67,783,397	97.1	97.0	0.1	100.8
31,272	67,783,397	97.1	96.9	0.2	100.8
0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
4,000	2,665,700	98.1	97.8	0.3	100.5
0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
0	0	100.0	100.0	0.0	101.2
0	0	100.0	100.0	0.0	99.8
1,728	3,749,508	97.1	96.9	0.2	100.9
218,880	99,033,029	98.1	97.9	0.2	100.8
210,623	113,442,962				101.4
8,257	△ 14,409,933				△ 0.6
103.9	87.3				
6,628,578	92,008,832	22.8	26.0	△ 3.2	91.8
280,700	4,573,955	18.2	53.8	△ 35.6	39.2
21,765,416	362,727,760	10.2	12.7	△ 2.5	97.7
836,400	7,079,543	21.7	20.1	1.6	91.3
0	20,202,800	0.1	0.0	0.1	20.0
0	0	0.0	0.0	0.0	-
1,114,352	19,499,514	10.2	12.7	△ 2.5	99.2
30,625,446	506,092,404	12.7	15.8	△ 3.1	93.3
49,204,130	501,537,793				113.6
30,844,326	605,125,433	89.3	89.0	0.3	100.7
49,414,753	614,980,755				101.6
△ 18,570,427	△ 9,855,322				△ 0.9
62.4	98.4				

第 5 表

各 会 計 歳 出 款

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		26 年 度	25 年 度	24 年 度
一 般 会 計	1. 議 会 費	191,338,098	189,279,649	193,592,410
	2. 総 務 費	2,670,681,508	2,563,103,417	2,449,833,271
	3. 民 生 費	6,983,264,027	6,751,242,990	7,164,370,105
	4. 衛 生 費	1,600,001,622	1,479,489,248	1,468,587,553
	5. 労 働 費	28,733,589	71,645,678	75,539,679
	6. 農 林 水 産 業 費	676,979,606	670,633,355	795,035,819
	7. 商 工 費	1,069,303,641	1,080,571,436	1,169,902,119
	8. 土 木 費	2,163,487,110	2,039,947,478	1,657,966,414
	9. 消 防 費	768,356,391	1,725,052,784	856,719,440
	10. 教 育 費	4,526,828,658	2,503,490,719	2,409,195,241
	11. 公 債 費	3,120,210,360	3,722,957,272	3,277,309,320
	12. 予 備 費	0	0	0
		計	23,799,184,610	22,797,414,026
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,880,516,097	5,832,166,608	5,897,299,080
	介護保険特別会計	5,840,002,129	5,589,780,324	5,404,471,000
	下水道事業特別会計	3,378,426,200	3,308,257,757	3,378,612,243
	簡易水道事業特別会計	915,507,951	602,405,308	329,229,766
	川東財産区一般会計	210,832	308,928	220,009
	後期高齢者医療特別会計	459,941,978	459,816,264	453,599,015
		計	16,474,605,187	15,792,735,189
	合 計	40,273,789,797	38,590,149,215	36,981,482,484

(注) すう勢比率は24年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合		
26年度	25年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
98.8	97.8	0.8	0.8	0.9	98.7	98.2	98.9
109.0	104.6	11.2	11.2	11.4	97.1	97.5	97.9
97.5	94.2	29.4	29.6	33.3	95.5	95.8	96.5
108.9	100.7	6.7	6.5	6.8	93.8	94.6	95.1
38.0	94.8	0.1	0.3	0.4	76.6	70.3	91.1
85.2	84.4	2.9	3.0	3.7	94.0	95.8	95.6
91.4	92.4	4.5	4.7	5.4	83.2	86.8	81.2
130.5	123.0	9.1	9.0	7.7	88.4	90.1	94.7
89.7	201.4	3.2	7.6	4.0	97.7	99.1	97.4
187.9	103.9	19.0	11.0	11.2	97.8	96.7	95.7
95.2	113.6	13.1	16.3	15.2	100.0	99.8	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
110.6	105.9	100.0	100.0	100.0	94.4	94.1	94.5
99.7	98.9				94.3	95.0	97.5
108.1	103.4				98.2	98.3	98.3
100.0	97.9				100.0	88.8	93.5
278.1	183.0				97.0	85.6	97.8
95.8	140.4				5.3	7.5	5.2
101.4	101.4				96.1	96.0	95.4
106.5	102.1				97.0	94.4	96.8
108.9	104.3				95.5	94.2	95.5

第 6 表

一 般 会 計 経

区 分 経費別		平成 26 年 度			
		支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	前年度決算 額との対比
管理的 経費	議 会 費	191,338,098	0.8	3,600	101.1
	総 務 費	2,670,681,508	11.2	50,254	104.2
	計	2,862,019,606	12.0	53,854	104.0
行政的 経費（個 別行政費）	農 林 水 産 業 費	676,979,606	2.9	12,739	100.9
	商 工 費	1,069,303,641	4.5	20,121	99.0
	土 木 費	2,163,487,110	9.1	40,710	106.1
	民 生 費	6,983,264,027	29.4	131,403	103.4
	衛 生 費	1,600,001,622	6.7	30,107	108.1
	労 働 費	28,733,589	0.1	541	40.1
	教 育 費	4,526,828,658	19.0	85,180	180.8
	消 防 費	768,356,391	3.2	14,458	44.5
	計	17,816,954,644	74.9	335,258	109.2
金融的 経費	公 債 費	3,120,210,360	13.1	58,712	83.8
	諸 支 出 金	-	-	-	-
	前年度繰上充用費	-	-	-	-
	計	3,120,210,360	13.1	58,712	83.8
合 計		23,799,184,610	100.0	447,824	104.4

費 別 分 類 表

(単位:円・%)

平成 25 年 度			分 類 説 明
支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	
189,279,649	0.8	3,506	管理的経費
2,563,103,417	11.2	47,480	
2,752,383,066	12.0	50,986	
670,633,355	3.0	12,423	産業基盤整備、公共施設等市の発展を はかったための経費
1,080,571,436	4.7	20,017	
2,039,947,478	9.0	37,789	
6,751,242,990	29.6	125,062	社会保障、保健衛生、教育文化等に要 した経費
1,479,489,248	6.5	27,407	
71,645,678	0.3	1,327	
2,503,490,719	11.0	46,376	
1,725,052,784	7.6	31,955	社会安定秩序を維持するための経費
16,322,073,688	71.7	302,356	
3,722,957,272	16.3	68,965	金銭の流通に要した経費
-	-	-	
-	-	-	
3,722,957,272	16.3	68,965	
22,797,414,026	100.0	422,307	

第 7 表

一 般 会 計 性

区 分 性質別		平 成 2 6 年 度			
		支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	
義務的 経費	人 件 費	3,889,204 ^{千円}	16.4%	73,182 ^円	
	扶 助 費	3,329,230	14.0	62,645	
	公 債 費	3,120,210	13.1	58,712	
	計	10,338,644	43.5	194,540	
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	4,941,865	20.8	92,990	
	内 訳	補 助 事 業	3,652,493	15.3	68,728
		単 独 事 業	1,205,241	5.1	22,679
		県 営 事 業 負 担 金	84,131	0.4	1,583
	災 害 復 旧 事 業 費	5,627	0.0	106	
	計	4,947,492	20.8	93,096	
その他 経費	物 件 費	2,790,981	11.7	52,517	
	維 持 補 修 費	407,824	1.7	7,674	
	補 助 費 等	1,427,399	6.0	26,859	
	一 部 事 務 組 合 分	610,240	2.6	11,483	
	貸 付 金	809,916	3.4	15,240	
	投 資 及 び 出 資 金	600	0.0	11	
	積 立 金	401,172	1.7	7,549	
	繰 出 金	2,675,156	11.2	50,338	
	計	8,513,048	35.7	160,188	
合 計		23,799,184	100.0	447,824	

質 別 分 類 表

平成 26 年度	平 成 25 年 度		
前 年 度 決 算 額 と の 対 比	支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 たり 金 額
105.2 %	3,697,838 <small>千円</small>	16.2 %	68,500 <small>円</small>
105.6	3,151,540	13.8	58,380
83.8	3,722,957	16.4	68,965
97.8	10,572,335	46.4	195,846
121.0	4,082,511	17.9	75,626
340.9	1,071,307	4.7	19,845
41.0	2,938,854	12.9	54,440
116.3	72,350	0.3	1,340
18.4	30,507	0.1	565
120.3	4,113,018	18.0	76,191
107.6	2,593,961	11.4	48,051
149.3	273,204	1.2	5,061
111.0	1,286,326	5.7	23,828
106.9	570,678	2.5	10,571
98.1	825,806	3.6	15,298
100.0	600	0.0	11
72.8	550,905	2.4	10,205
103.6	2,581,259	11.3	47,816
104.9	8,112,061	35.6	150,271
104.4	22,797,414	100.0	422,307

第 8 表

市債現在高内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分		25年度末 現在高	26年度中増減額		26年度末 現在高
			借入額	償還額	
1. 一般公共事業債		152,989	39,600	37,214	155,375
2. 公営住宅建設事業債		34,743	-	6,879	27,864
3. 災害復旧事業債		112,972	800	9,322	104,450
内 訳	単独災害復旧事業債	49,731	100	6,932	42,899
	補助災害復旧事業債	63,241	700	2,390	61,551
4. 緊急防災・減債事業費		553,500	16,500	-	570,000
5. 教育・福祉施設等整備事業債		1,960,517	42,300	275,081	1,727,736
内 訳	学校教育施設等整備事業債	1,534,526	10,600	240,230	1,304,896
	社会福祉施設整備事業債	30,306	-	5,050	25,256
	一般補助施設整備等事業債	389,885	31,700	29,801	391,784
	施設整備事業債（一般財源化分）	5,800	-	-	5,800
6. 一般単独事業債		11,796,964	2,699,400	1,016,554	13,479,810
7. 辺地対策事業債		105,920	46,400	6,222	146,098
8. 厚生福祉施設整備事業債		128,816	-	45,899	82,917
9. 退職手当債		232,250	-	56,350	175,900
10. 財源対策債		364,638	-	62,538	302,100
11. 臨時財政特例債		0	-	-	0
12. 減税補てん債		425,971	-	111,185	314,786
13. 臨時税収補てん債		89,675	-	21,733	67,942
14. 臨時財政対策債		8,466,279	892,758	438,709	8,920,328
15. 調整債		0	-	-	0
16. 県貸付債		384,116	155,500	73,456	466,160
合 計		24,809,350	3,893,258	2,161,142	26,541,466